

令和6年度

射水市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

射水市監査委員

射 監 第 1 0 7 1 号
令和 7 年 8 月 2 5 日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 吉 野 省 三

令和 6 年度射水市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度射水市水道事業会計、射水市下水道事業会計及び射水市病院事業会計の各決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	審査の意見	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	11
4	財政状態	14
5	一般会計繰入金の状況	17
6	業務状況	18
7	キャッシュ・フロー	19
8	経営分析	20

下水道事業会計

1	審査の意見	26
2	予算の執行状況	29
3	経営成績	33
4	財政状態	36
5	一般会計繰入金の状況	38
6	業務状況	38
7	キャッシュ・フロー	41
8	セグメント情報	42
9	経営分析	43

病院事業会計

1	審査の意見	48
2	予算の執行状況	51

3	経営成績	55
4	財政状態	58
5	一般会計繰入金の状況	61
6	業務状況	62
7	キャッシュ・フロー	67
8	経営分析	68

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

令和6年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 射水市水道事業会計決算

令和6年度 射水市下水道事業会計決算

令和6年度 射水市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所布目分庁舎、射水市民病院

日程 令和7年6月16日から令和7年8月15日まで

第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書及び附属書類が、①法令に準拠して作成されているか否かについて、②各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、総勘定元帳、会計帳票、証拠書類との計数照合を行うとともに、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書の調査を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法により行った。

また、既に実施した例月出納検査の結果等を十分に勘案して審査した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和6年度末において、給水人口が89,180人で前年度に比べ818人(0.9%)減少したが、給水栓数は36,614栓で、前年度に比べ81栓(0.2%)増加し、水道普及率は99.3%となった。

年間配水量は10,693,168 m^3 で前年度に比べ197,551 m^3 (1.9%)増加し、有収水量は9,696,545 m^3 で前年度に比べ85,136 m^3 (0.9%)減少した。また、有収率は90.7%となり、前年度に比べ2.5ポイント低下した。

1 m^3 当たりの給水原価が183.64円で前年度に比べ10.76円(6.2%)高くなり、一方で供給単価が188.11円で前年度に比べ0.2円(0.1%)高くなったことにより、1 m^3 当たりの給水利益は4.47円で前年度に比べて10.56円減少し、料金回収率は102.4%で前年度と比べて6.3ポイント低下した。

(2) 経営成績(消費税抜き)について

事業収益1,997,968千円に対し、事業費用は1,817,061千円で、収支差引き180,907千円の純利益を計上したが、前年度と比べて82,267千円(31.3%)の減益となった。(13ページ参照) 当年度未処分利益剰余金は492,777千円となっている。

(3) 建設改良事業(消費税込み)について

施設整備事業費は、送配水施設と基幹管路の更新工事等により総事業費441,125千円で、配水管等整備事業費は、配水管布設替工事等の実施により総事業費820,247千円となった。

配水管布設及び布設替総延長は6,846.2mで前年度に比べ919.9mの減少、管路更新率は0.66%で前年度に比べ0.05ポイント低く、管路耐震化率は52.1%で、前年度に比べ0.72ポイント高くなっている。

(4) 財政状態(消費税抜き)について

資産は22,242,592千円で前年度に比べ424,951千円(1.9%)の増、負債は9,696,268千円で前年度に比べ201,144千円(2.1%)の増、資本は12,546,324千円で前年度に比べ223,807千円(1.8%)の増となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は61.8%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。年度末の企業債未償還残高は7,775,095千円で、前年度に比べ11,248千円（0.1%）の増となっている。

(5) まとめ

業務のシステム化や外部委託による効率化を進めることで、人件費や経費を削減し、現行の料金水準を維持されていることは高く評価する。

今後は料金収入の減少等により、財政状況が一層厳しさを増すことが予想されることから、現在中間見直しが行われている水道事業ビジョンにおいても、中長期的な見地から令和12年度以降の見込み予測を踏まえ、水道料金の見直しも見据えながら、市民に必要な情報を開示することで、十分に理解をいただくよう鋭意周知されたい。

併せて、これまで培ってきた技術と経験を次世代に継承し、持続可能な経営基盤を構築するためにも、人材の育成を図るとともに多様化する市民ニーズやライフスタイルの変化に対応した利便性の高いサービスの提供に努められたい。

【事業運営基盤の強化】

人口減少と節水機器の普及による料金収入の減少、保有資産の老朽化に伴う大量更新期の到来等に加え、急激な物価高騰や能登半島地震をはじめとする自然災害の激甚化への対応など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

さらに、有収水量の減少により給水原価も上昇していることなどから、独立採算の原則に基づき、需要と供給のバランスを図りつつ、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう、健全経営の維持と持続可能な事業基盤の確保に取り組まれない。

【安定給水と耐震化の推進及び老朽管路の更新】

経年化した施設の計画的な更新により施設の健全度を保ち、水道施設の耐震化やバックアップ体制を確立することで、自然災害等による被災を最小限にとどめ、迅速な復旧が可能な水道を構築することは大変重要である。

管路については、耐震化の取組を継続的に進めてきた結果、基幹管路の耐震適合率は80%を超え、県平均や全国平均を大きく上回る水準となっ

いる。

さらに、近年頻発する自然災害においても給水を継続できる強靱な施設の構築に向け、引き続き計画的に耐震化に取り組まれない。

併せて、被災時には関係機関の協力が不可欠となることから、近隣の水道事業者や民間事業者等との連携により更なる災害時協力体制を構築するとともに防災訓練や防災備蓄の充実にも努められたい。

最後に管路経年化率が年々上昇する中、管路更新率を計画的に向上されるよう一層努められたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A)又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
水道事業収益(a)	2,172,991	2,190,262		17,271	100.8
営業収益	2,014,126	2,017,965		3,839	100.2
給水収益	2,003,678	2,006,377		2,699	100.1
受託工事収益	2,331	2,331		0	100.0
その他の営業収益	8,117	9,257		1,140	114.0
営業外収益	151,399	165,482		14,083	109.3
受取利息	235	418		183	177.9
加入金	26,078	35,304		9,227	135.4
他会計補助金	17,653	17,653		0	100.0
他会計負担金	20,099	20,072		△ 27	99.9
長期前受金戻入	32,026	34,413		2,387	107.5
事務受託手数料	53,437	54,870		1,433	102.7
雑収益	1,871	2,752		881	147.1
特別利益	7,466	6,815		△ 651	91.3
引当金戻入益	7,466	6,815		△ 651	91.3
水道事業費用(b)	1,958,553	1,909,636	0	48,917	97.5
営業費用	1,819,119	1,791,272	0	27,847	98.5
原水及び浄水費	489,106	485,570	0	3,536	99.3
配水及び給水費	240,485	223,005	0	17,480	92.7
受託工事費	2,134	2,134	0	0	100.0
業務費	117,453	116,807	0	646	99.5
総係費	103,519	97,403	0	6,116	94.1
減価償却費	819,776	819,773	0	3	100.0
資産減耗費	29,501	29,499	0	2	100.0
その他営業費用	17,145	17,081	0	64	99.6
営業外費用	131,744	118,364	0	13,380	89.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	100,189	100,187	0	2	100.0
消費税及び地方消費税	31,055	18,177	0	12,878	58.5
雑支出	500	0	0	500	0.0
特別損失	0	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	0	—
予備費	7,690	0	0	7,690	0.0
収支差引額 (a)－(b)	214,438	280,626			

① 収益的収入

水道事業収益は、予算現額2,172,991千円に対し決算額は2,190,262千円で、予算現額に対する収入率は100.8%となっている。決算額は予算現額に比べ17,271千円の増となっている。その主なものは、給水収益や加入金の増等による。

② 収益的支出

水道事業費用は、予算現額1,958,553千円に対し決算額は1,909,636千円で、予算現額に対する執行率は97.5%となっている。決算額と予算現額を比べると48,917千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用の配水及び給水費や総係費の減等による。

この結果、予算現額では214,438千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額では280,626千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、180,907千円の純利益を計上している（13ページ参照）。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A)又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	671,775	628,622		△ 43,153	93.6
企業債	450,000	450,000		0	100.0
補助金	74,647	74,647		0	100.0
工事負担金	76,948	34,564		△ 42,384	44.9
出資金	42,900	42,900		0	100.0
他会計負担金	27,280	26,511		△ 769	97.2
資本的支出(b)	1,921,603	1,725,258	141,419	54,926	89.8
建設改良費	1,477,850	1,286,506	141,419	49,925	87.1
施設整備費	515,934	441,125	61,974	12,835	85.5
配水管等 整備事業費	929,829	820,247	79,445	30,137	88.2
固定資産 購入費	32,087	25,134	0	6,953	78.3
企業債償還金	438,753	438,752	0	1	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a)-(b)	△ 1,249,828	△ 1,096,636			

※前年度繰越額を含む

① 資本的収入

予算現額671,775千円に対し、決算額は628,622千円で予算現額に対する収入率は93.6%となった。また、決算額は予算現額に比べ43,153千円の減となっている。これは主に、配水管布設替の工事負担金が減となったことによる。

② 資本的支出

予算現額1,921,603千円に対し決算額は1,725,258千円で、予算現額に対する執行率は89.8%となっている。決算額と予算現額を比べると196,345千円の予算残額が生じている。そのうち141,419千円については翌年度へ繰り越すこととしている。

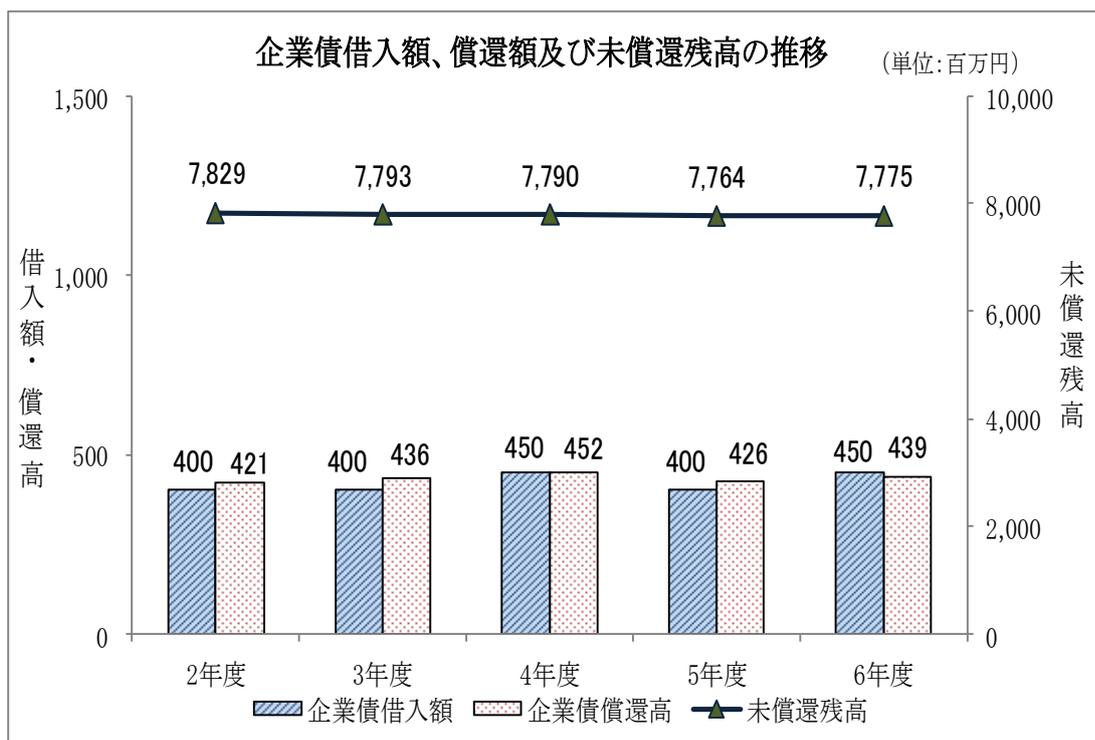
なお、資本的支出決算額の内訳は、施設整備事業費441,125千円（送配水施設及び基幹管路の更新工事等）、配水管等整備事業費820,247千円（配水管布設替工事等）、固定資産購入費25,134千円、企業債償還金438,752千円である。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,096,636千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,537千円、減債積立金311,000千円、過年度分損益勘定留保資金439,724千円及び当年度分損益勘定留保資金246,375千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ11,248千円増加し、7,775,095千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

（1）収 益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営業収益	1,835,275	91.8	1,848,227	93.2	1,858,657	92.8	△ 12,952	△ 0.7
給水収益	1,823,979	91.3	1,838,099	92.7	1,849,062	92.3	△ 14,120	△ 0.8
受託工事 収 益	2,331	0.1	1,206	0.1	1,189	0.1	1,125	93.2
その他の 営業収 益	8,965	0.4	8,922	0.4	8,406	0.4	43	0.5
営業外収益	155,878	7.9	135,128	6.8	142,651	7.1	20,750	15.4
受取利息	418	0.0	158	0.0	682	0.0	260	164.8
加入金	32,095	1.6	26,663	1.3	36,572	1.8	5,432	20.4
他会計 補助金	17,653	0.9	5,930	0.3	1,262	0.1	11,723	197.7
他会計 負担金	18,765	0.9	18,327	0.9	20,078	1.0	439	2.4
長期前受 戻金入	34,413	1.7	28,139	1.4	24,736	1.2	6,274	22.3
事務受託 手数料	49,882	2.5	47,892	2.4	49,795	2.5	1,990	4.2
雑収益	2,652	0.1	8,020	0.4	9,526	0.5	△ 5,368	△ 66.9
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
特別利益	6,815	0.3	0	0.0	1,393	0.1	6,815	-
固定資産 売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金 戻入益	6,815	0.3	0	0.0	1,393	0.1	6,815	-
合 計	1,997,968	100.0	1,983,355	100.0	2,002,701	100.0	14,613	0.7

- ① 営業収益は、1,835,275千円で、前年度に比べ12,952千円(0.7%)の減となっている。これは主に、給水収益で14,120千円の減となったことによる。
- ② 営業外収益は、155,878千円で、前年度に比べ20,750千円(15.4%)の増となっている。これは主に、他会計からの補助金11,723千円(197.7%)及び加入金が5,432千円(20.4%)の増による。

(2) 費用(消費税抜き)

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 $((A)-(B))/(B)$
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	1,714,909	94.4	1,615,709	93.9	1,584,455	93.7	99,200	6.1
原水及び浄水費	442,191	24.3	413,762	24.1	438,815	25.9	28,429	6.9
配水及び給水費	204,786	11.3	167,254	9.7	155,092	9.2	37,532	22.4
受託工事費	1,940	0.1	1,004	0.1	1,080	0.1	936	93.2
業 務 費	106,615	5.9	97,898	5.7	100,948	6.0	8,717	8.9
総 係 費	94,590	5.2	103,651	6.0	90,813	5.4	△ 9,061	△ 8.7
減価償却費	819,773	45.1	796,032	46.3	779,684	46.1	23,741	3.0
資産減耗費	29,485	1.6	29,498	1.7	16,152	1.0	△ 13	0.0
その他営業費用	15,529	0.9	6,610	0.4	1,871	0.1	8,918	134.9
営 業 外 費 用	102,152	5.6	104,473	6.1	106,720	6.3	△ 2,320	△ 2.2
支払利息及び企業債取扱諸費	100,187	5.5	103,147	6.0	106,651	6.3	△ 2,960	△ 2.9
雑 支 出	1,965	0.1	1,325	0.1	69	0.0	640	48.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,817,061	100.0	1,720,181	100.0	1,691,175	100.0	96,880	5.6

- ① 営業費用は 1,714,909千円で、前年度に比べ99,200千円(6.1%)の増となっている。これは、原水及び浄水費で28,429千円、配水及び給水費で37,532千円、減価償却費で23,741千円の増となったことなどによる。
- ② 営業外費用は 102,152千円で、前年度に比べ2,320千円(2.2%)の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で2,960千円(2.9%)の減となったことによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

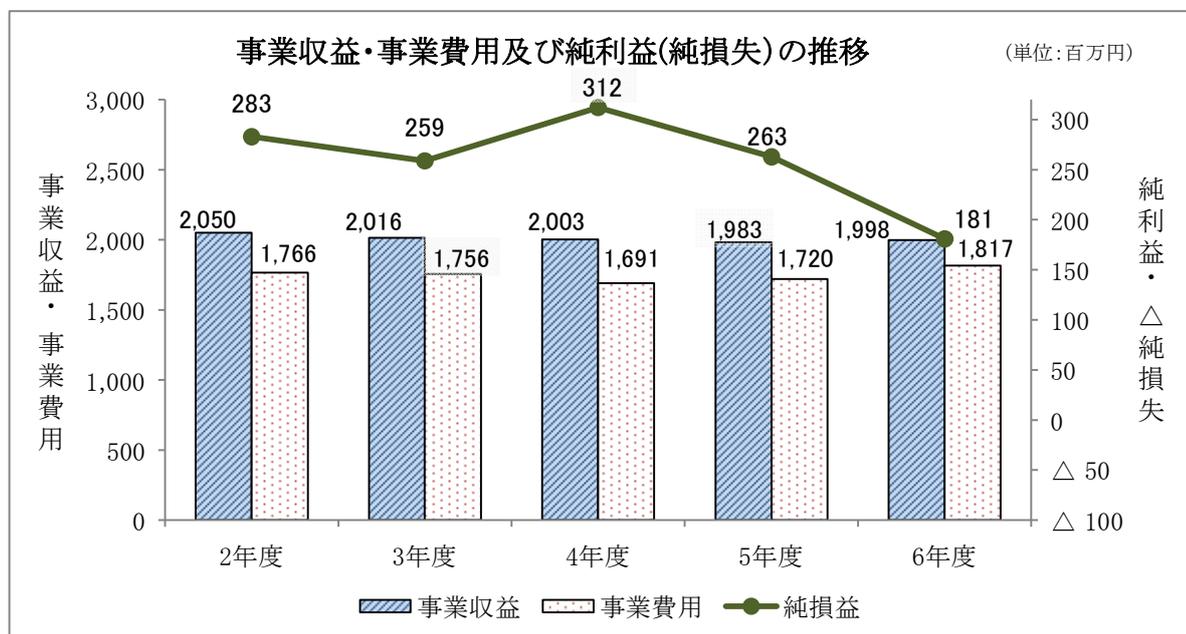
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	令和4年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益-費用)	180,907	263,174	311,526	△ 82,267	△ 31.3

本年度の事業収益は1,997,968千円、事業費用は1,817,061千円となり、差引き180,907千円が当年度純利益である。

前年度末の未処分利益剰余金522,870千円については、資本金への組入れ259,000千円、減債積立金263,000千円として処分し、残額の870千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金870千円に減債積立金の取崩し311,000千円及び当年度純利益180,907千円を加えた492,777千円となっている。



4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	20,515,312	92.2	20,238,664	92.8	19,621,578	91.6	276,648	1.4
有形固定資産	20,351,190	91.5	19,965,770	91.5	19,487,111	91.0	385,420	1.9
土 地	334,345	1.5	334,345	1.5	334,345	1.6	0	0.0
建 物	206,586	0.9	216,718	1.0	226,958	1.1	△ 10,132	△ 4.7
建 物 附 属 設 備	107,994	0.5	119,051	0.5	129,087	0.6	△ 11,057	△ 9.3
構 築 物	18,943,863	85.2	18,510,936	84.8	18,003,239	84.0	432,927	2.3
機 械 及 装 置	693,774	3.1	730,985	3.4	774,270	3.6	△ 37,211	△ 5.1
車 両 運 搬 具	7,729	0.0	3,280	0.0	1,966	0.0	4,449	135.7
工 具 器 具 及 び 備 品	27,125	0.1	25,000	0.1	15,692	0.1	2,125	8.5
建設仮勘定	29,774	0.1	25,456	0.1	1,554	0.0	4,318	17.0
無形固定資産	38,607	0.2	47,380	0.2	8,953	0.0	△ 8,773	△ 18.5
投 資	125,514	0.6	225,514	1.0	125,514	0.6	△ 100,000	△ 44.3
流 動 資 産	1,727,280	7.8	1,578,977	7.2	1,803,757	8.4	148,303	9.4
現 金 預 金	1,298,660	5.8	1,315,466	6.0	1,443,370	6.7	△ 16,806	△ 1.3
未 収 金	295,532	1.3	237,740	1.1	220,414	1.0	57,792	24.3
貸 倒 引 当 金	△ 789	0.0	△ 924	0.0	△ 1,145	0.0	135	△ 14.6
有 価 証 券	100,000	0.4	0	0.0	100,001	0.5	100,000	皆増
貯 蔵 品	22,357	0.1	21,756	0.1	21,657	0.1	601	2.8
前 払 費 用	0	0.0	4,879	0.0	0	0.0	△ 4,879	皆減
前 払 金	11,520	0.1	61	0.0	19,460	0.1	11,459	18,753.4
資 産 合 計	22,242,592	100.0	21,817,641	100.0	21,425,335	100.0	424,951	1.9

- ① 固定資産は20,515,312千円で、前年度に比べ276,648千円（1.4％）の増となっている。これは主に、有形固定資産の構築物で432,927千円（2.3％）、車両運搬具で4,449千円（135.7％）の増となったことによる。
- ② 流動資産は1,727,280千円で、前年度に比べ148,303千円（9.4％）の増となっている。これは主に、未収金で57,792千円（24.3％）の増、有価証券で100,000千円の皆増によるものである。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/ (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	7,565,102	78.0	7,574,621	79.8	7,613,673	81.2	△ 9,519	△ 0.1
企 業 債	7,329,827	75.6	7,325,095	77.1	7,363,847	78.5	4,732	0.1
引 当 金	235,275	2.4	249,526	2.6	249,826	2.7	△ 14,251	△ 5.7
退 職 給 付 引 当 金	141,143	1.5	147,958	1.6	129,406	1.4	△ 6,815	△ 4.6
修繕引当金	94,132	1.0	101,568	1.1	120,420	1.3	△ 7,436	△ 7.3
流 動 負 債	924,230	9.5	853,609	9.0	864,713	9.2	70,621	8.3
企 業 債	445,268	4.6	438,752	4.6	426,394	4.5	6,516	1.5
未 払 金	324,765	3.3	258,451	2.7	276,069	2.9	66,314	25.7
前 受 金	0	0.0	1,203	0.0	4,229	0.0	△ 1,203	皆減
引 当 金	12,704	0.1	12,807	0.1	12,521	0.1	△ 103	△ 0.8
賞与引当金	12,704	0.1	12,807	0.1	12,521	0.1	△ 103	△ 0.8
その他流動負債	141,493	1.5	142,395	1.5	145,501	1.6	△ 902	△ 0.6
繰 延 収 益	1,206,936	12.4	1,066,894	11.2	900,306	9.6	140,042	13.1
長 期 前 受 金	1,488,966	15.4	1,314,732	13.8	1,121,785	12.0	174,234	13.3
収益化累計額	△ 282,030	△ 2.9	△ 247,838	△ 2.6	△ 221,479	△ 2.4	△ 34,192	13.8
負 債 合 計	9,696,268	100.0	9,495,124	100.0	9,378,692	100.0	201,144	2.1

- ① 固定負債は7,565,102千円で、前年度に比べ9,519千円(0.1%)の減となっている。
これは、退職給付引当金で6,815千円(4.6%)の減、修繕引当金で7,436千円(7.3%)の減となったことによる。
- ② 流動負債は924,230千円で、前年度に比べ70,621千円(8.3%)の増となっている。
これは主に、未払金で66,314千円(25.7%)、企業債で6,516千円(1.5%)の増となったことによる。
- ③ 繰延収益は1,206,936千円で、前年度に比べ140,042千円(13.1%)の増となっている。
これは、建設改良に伴う工事負担金及び他会計負担金等で123,395千円、宅地開発のため民間事業者が施工した配水管を受贈財産評価額として50,839千円を受け入れるとともに、これまでに計上した長期前受金の減価償却見合分を順次収益化したことによるものである。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	11,790,547	94.0	11,488,647	93.2	11,191,947	92.9	301,900	2.6
自己資本金	11,790,547	94.0	11,488,647	93.2	11,191,947	92.9	301,900	2.6
剰 余 金	755,777	6.0	833,870	6.8	854,697	7.1	△ 78,093	△ 9.4
利益剰余金	755,777	6.0	833,870	6.8	854,697	7.1	△ 78,093	△ 9.4
減債積立金	263,000	2.1	311,000	2.5	259,000	2.1	△ 48,000	△ 15.4
当年度未処分 利益剰余金	492,777	3.9	522,870	4.2	595,697	4.9	△ 30,093	△ 5.8
資 本 合 計	12,546,324	100.0	12,322,517	100.0	12,046,643	100.0	223,807	1.8

① 資本金は11,790,547千円で前年度に比べ301,900千円(2.6%)の増となっている。

これは、未処分利益剰余金変動額259,000千円を組み入れるとともに、地方公営企業繰出基準に基づく、一般会計出資金42,900千円を受け入れたことによる。

② 剰余金は755,777千円で前年度に比べ78,093千円(9.4%)の減となっている。

これは、減債積立金で48,000千円(15.4%)の減、当年度未処分利益剰余金で30,093千円(5.8%)の減となったことによるものである。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	令和4年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,727,280	1,578,977	1,803,757	148,303	9.4
流 動 負 債 (b)	924,230	853,609	864,713	70,621	8.3
1年内に償還期限の 到来する企業債 (c)	445,268	438,752	426,394	6,516	1.5
投資有価証券 (d)	0	100,000	0	△ 100,000	皆減
正味運転資金 (a)-((b)-(c))+ (d)	1,248,318	1,264,120	1,365,438	△ 15,802	△ 1.3

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を過年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	令和4年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	22,242,592	21,817,641	21,425,335	424,951	1.9
自己資本+繰延収益 (b)	13,753,260	13,389,412	12,946,950	363,848	2.7
自己資本構成比率 (b)/(a)	61.8	61.4	60.4	0.5	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	60,553	19,900	40,653	204.3
収益的収入分 (a)	17,653	5,930	11,723	197.7
資本的収入分 (b)	42,900	13,970	28,930	207.1
収益的収入決算額 (c)	2,190,262	2,176,315	13,947	0.6
資本的収入決算額 (d)	628,622	546,863	81,759	15.0
繰入率	(a)/(c)	0.8	0.3	0.5
	(b)/(d)	6.8	2.6	4.2

収益的収入分は、経費の負担の原則による児童手当に要する他会計補助金1,528千円のほか、能登半島地震に伴う上水道料金の災害減免に伴う他会計補助金16,125千円である。

資本的収入分は、経費の負担の原則による安全対策事業費に係る他会計出資金42,900千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)
年度末給水区域内人口 (a)		人	89,836	90,669	△ 833	△ 0.9
年度末給水人口 (b)		人	89,180	89,998	△ 818	△ 0.9
年度末給水栓数		栓	36,614	36,533	81	0.2
普及率 (b)/(a)		%	99.3	99.3	0.0	0.0
配 水 量	配水量 (c)	m ³	10,693,168	10,495,617	197,551	1.9
	一日平均配水量	m ³	29,296	28,677	619	2.2
	一日最大配水量	m ³	37,992	40,964	△ 2,972	△ 7.3
	一人一日平均配水量	ℓ	329	319	10	3.1
	一人一日最大配水量	ℓ	426	455	△ 29	△ 6.4
有 効 水 量	有収水量 (d)	m ³	9,696,545	9,781,681	△ 85,136	△ 0.9
	無収水量	m ³	201,946	145,253	56,693	39.0
	計 (e)	m ³	9,898,491	9,926,934	△ 28,443	△ 0.3
無効水量 (c)-(e)		m ³	794,677	568,683	225,994	39.7
有収率 (d)/(c)		%	90.7	93.2	(ポイント) △ 2.5	△ 2.7
有効率 (e)/(c)		%	92.6	94.6	(ポイント) △ 2.0	△ 2.1
供給単価		円/m ³	188.1	187.9	0.2	0.1
給水原価		円/m ³	183.6	172.9	10.7	6.2

※ 令和6年度末給水区域内人口(89,836人) = 住民基本台帳人口

配水量は、10,693,168m³で、前年度に比べ197,551m³ (1.9%)の増、有収水量は 9,696,545m³で、前年度に比べ 85,136m³(0.9%)の減となっている。
なお、有収率は90.7%で、前年度に比べ2.5ポイントの低下となっている。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	180,907	263,174	△ 82,267
減価償却費	819,773	796,032	23,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 135	△ 221	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,815	18,552	△ 25,367
修繕引当金 (△は減少)	△ 7,436	△ 18,852	11,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 103	286	△ 389
長期前受金戻入額	△ 34,413	△ 28,139	△ 6,274
前払費用の増減額 (△は増加)	4,879	△ 4,879	9,757
前払金の増減額 (△は増加)	△ 11,459	19,399	△ 30,858
受取利息	△ 418	△ 158	△ 260
支払利息	100,187	103,147	△ 2,960
固定資産除却費等	29,281	29,108	173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 601	△ 98	△ 503
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,551	10,384	△ 13,935
未払金の増減額 (△は減少)	32,106	270	31,836
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,203	△ 3,025	1,822
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 902	△ 3,106	2,204
小計	1,100,096	1,181,873	△ 81,777
利息の受取額	418	158	260
利息の支払額	△ 100,187	△ 103,147	2,960
計	1,000,327	1,078,884	△ 78,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,174,642	△ 1,268,495	93,854
国庫補助金による収入	67,861	60,461	7,400
工事負担金等による収入	31,433	41,979	△ 10,546
他会計からの出資による収入	42,900	12,700	30,200
他会計負担金による収入	24,101	18,558	5,543
未収金の増減額 (△は増加)	△ 54,241	△ 27,711	△ 26,531
未払金の増減額 (△は減少)	34,208	△ 17,887	52,095
計	△ 1,028,380	△ 1,180,395	152,015
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	450,000	400,000	50,000
企業債の償還による支出	△ 438,752	△ 426,394	△ 12,358
債券の増減額 (△は増加)	0	1	△ 1
計	11,248	△ 26,393	37,641
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 16,806	△ 127,904	111,099
5 資金期首残高	1,315,466	1,443,370	△ 127,904
6 資金期末残高	1,298,660	1,315,466	△ 16,806

8 経営分析

項目	内 容 / 算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均
経常収支 比率 (%)	収益性を見る際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,991,153,255円 1,817,061,672円</p>	109.6	115.3	118.3	108.2
営業収支 比率 (%)	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,835,275,292円 2,331,000円 1,714,909,156円 1,940,000円</p>	107.0	114.4	117.3	97.8
企業債償還 元金対減価 償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標である。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">438,752,274円 819,772,968円 34,412,969円</p>	55.9	55.5	59.9	65.6
有形固定資産 減価償却率 (%)	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。この比率が大きくなると相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合を示していることから修繕費の発生や生産能力の低下を知らせる。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;">21,011,839,513円 40,998,910,604円</p>	51.2	50.8	50.6	52.0
流動比率 (%)	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,727,280,343円 924,230,279円</p>	186.9	185.0	208.6	243.4
流動資産 回転率 (回)	流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,835,275,292円 2,331,000円 1,578,977,257円 1,727,280,343円</p>	1.11	1.09	1.09	0.79

項目	内 容 / 算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果となる。</p> $\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">12,546,324,129円 1,206,936,002円 22,242,591,935円</p>	61.8	61.4	60.4	73.2
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため比率は高くなる。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">20,515,311,592円 22,242,591,935円</p>	92.2	92.8	91.6	88.6
固定資産対 長期資本比 率 (%)	<p>固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益)}} \times 100$ <p style="text-align: center;">20,515,311,592円 11,790,547,223円 755,776,906円 7,565,101,525円 1,206,936,002円</p>	96.2	96.5	95.4	93.0
施設利用率 (%)	<p>配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。水道事業は季節によって需要変動があるので、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。</p> $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ <p style="text-align: center;">29,296m³ 45,900m³</p>	63.8	62.5	62.7	59.8
最大稼働率 (%)	<p>配水能力に対する最大配水量の割合を示す。指数が低い場合は過大投資であり、100%に近い場合は安定給水に問題がある。</p> $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ <p style="text-align: center;">37,992m³ 45,900m³</p>	82.8	89.2	93.8	66.7
有収率 (%)	<p>施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標で、漏水等が多くて有収率が低い場合は施設効率が高くて有収率につながらないため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ <p style="text-align: center;">9,696,545m³ 10,693,168m³</p>	90.7	93.2	94.0	89.4

項目	内 容 / 算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均
配水管 使用効率 (m^3/m)	<p>導送配水管延長に対する配水量の割合であり、給水区域の人口密度の影響を受ける。人口密度が高いほど使用効率は高くなる。</p> $\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> $\frac{10,693,168\text{m}^3}{748,864.4\text{m}}$ </p>	14.28	14.04	14.07	19.48
職員一人 当たり 給水人口 (人)	<p>職員数と事業の状況を表す指標の一つで、生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているため、生産性の指標は設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要がある。</p> $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> $\frac{89,180\text{人}}{11\text{人}}$ </p>	8,107	8,182	8,215	3,388
職員一人 当たり 有収水量 (m^3)	<p>有収水量を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> $\frac{9,696,545\text{m}^3}{11\text{人}}$ </p>	881,504	889,244	897,964	363,204
職員一人 当たり 営業収益 (千円)	<p>営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> $\frac{1,835,275,292\text{円} - 2,331,000\text{円}}{11\text{人}}$ </p>	166,631	167,911	168,861	66,803
給水原価 ($\text{円}/\text{m}^3$)	<p>水道水1m^3当たりの販売原価</p> $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;"> $\frac{1,817,061,672\text{円} - 1,940,000\text{円} - 0\text{円} - 0\text{円} + 0\text{円} - 34,412,969\text{円}}{9,696,545\text{m}^3}$ </p>	183.64	172.88	168.60	177.56
供給単価 ($\text{円}/\text{m}^3$)	<p>水道水1m^3当たりの販売単価</p> $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;"> $\frac{1,823,979,056\text{円}}{9,696,545\text{m}^3}$ </p>	188.11	187.91	187.20	173.68
料金回収率 (%)	<p>供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われないと欠損金が発生する。</p> $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> $\frac{188.11\text{円}}{183.64\text{円}} \times 100$ </p>	102.43	108.70	111.03	97.82

項目	内容 / 算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国平均
職員給与費 対料金収入 比率 (%)	職員給与費の料金収入に占める割合を示す。費用構成比などと併せて分析を行うことで、効率化を図るべき費用項目を把握することができる。 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">106,178,875円 1,823,979,056円</p>	5.8	6.6	5.5	11.8
企業債利息 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する企業債利息の占める割合を示す。 $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">100,187,429円 1,823,979,056円</p>	5.5	5.6	5.8	3.2
減価償却費 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する減価償却費の占める割合を示す。 $\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">819,772,968円 1,823,979,056円</p>	44.9	43.3	42.2	40.4
企業債償還 元金対料金 収入比率 (%)	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示す。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">438,752,274円 1,823,979,056円</p>	24.1	23.2	24.5	20.4
利子負担率 (%)	有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 $\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">100,187,429円 0円 7,775,094,586円</p>	1.3	1.3	1.4	1.2

(注) 1 全国平均は末端給水事業1,230団体の平均値

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋繰延収益＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金

当座資産＝現金預金＋(未収金－貸倒引当金)

下水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和6年度末で、水洗化人口は85,046人で前年度に比べ673人(0.8%)減少したが、処理区域内人口が89,332人で前年度に比べ832人(0.9%)減少したことで、水洗化率は95.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

年間処理水量は11,246,884 m^3 で前年度に比べ83,787 m^3 (0.8%)増加し、年間有収水量は8,290,832 m^3 で前年度に比べ45,613 m^3 (0.5%)減少し、有収率は73.7%で前年度に比べ1.0ポイント低下した。

有収水量の1 m^3 当たりの使用料単価は155.8円、汚水処理原価は271.8円であり、その差は116.0円で経費回収率は57.3%であった。

(2) 経営成績(消費税抜き)について

事業収益3,685,036千円に対し事業費用は3,545,276千円で、収支差引き139,760千円の純利益を計上したが、前年度と比べて213,040千円(60.4%)の減益となった(35ページ参照)。当年度未処分利益剰余金は604,433千円となっている。

(3) 建設改良事業(消費税込み)について

雨水整備事業は、総事業費568,516千円で、作道第1排水区雨水調整池整備工事、小島排水区雨水調整池整備工事及び内水浸水想定区域図作成業務を実施した。また、改築事業は、総事業費252,331千円で、老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、マンホールポンプ場の機械電気設備の改築工事及び太閤山地区の管渠施設の改築工事を実施した。さらに、能登半島地震による災害復旧事業では、162,690千円を執行し、測量調査、詳細設計及び災害復旧工事を実施した。

(4) 財政状態(消費税抜き)について

資産は57,155,631千円で前年度に比べ1,056,977千円(1.8%)の減、負債は42,294,602千円で前年度に比べ1,549,044千円(3.5%)の減、資本は14,861,029千円で前年度に比べ492,068千円(3.4%)の増となっている。また、

経営の安定性を示す自己資本構成比率は64.9%となり、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。年度末の企業債未償還残高は19,031,917千円で、前年度に比べ1,460,429千円（7.1%）の減となっている。

(5) まとめ

令和6年度は、本市下水道事業ビジョンに基づき、次代に引き継ぐ健全な経営環境の実現に向けて取り組みながら、能登半島地震による被害調査や応急修繕をはじめ、災害復旧工事に迅速に対応している。

また、建設改良事業については、国庫補助事業を積極的に活用し、改築事業や雨水整備事業を行ったほか、財政状況においては、前年度に比べ減益となったものの黒字決算となったこと、企業債残高が減少したことなど、経営改善に鋭意努めており高く評価する。

令和6年度中間見直しを行った下水道事業ビジョンを基に、健全財政堅持と持続可能な事業基盤を構築するとともに、中長期的な見地から令和12年度以降の見込み予測も踏まえ、議会や市民に下水道事業の財政状況を正確に広報し、料金改定を慎重に検討するなど将来的にも安心・安全なサービスの提供ができるよう取り組まれない。

【今後の企業経営について】

近年の水洗化人口の減少や節水機器の普及による使用料収入の減少に加え、能登半島地震に起因する陥没等の修繕費や本管カメラ調査費の増加により、経費回収率が大幅に低くなった一方で、人件費や原材料費の高騰等により、汚水処理原価は高くなっている状況にある。また、今後、経常収支比率が年々減少するとともに、施設の老朽化により投資額が増加することが見込まれる。

下水道事業ビジョンの中間見直し等を踏まえ、農業集落排水処理施設を廃止し、近隣の流域下水道幹線に接続して広域的な汚水処理への移行を図るなど、経費の削減に努めるとともに料金改定も視野に入れ、健全経営の維持と持続可能な事業基盤の確保に努められたい。

【施設の長寿命化・維持管理の効率化】

身近な生活インフラである下水道施設を恒久的に運営するため、経年劣化が著しい新湊・小杉地区の汚水管路施設の改築工事やマンホールポンプ場の機械設備の更新工事を実施している。

しかしながら、管路の経年化に対し管路の更新化が遅れている。

下水道事業ビジョンの見直しとともに新たに策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路、施設の積極的な更新を行い、適正な維持管理を図ってライフサイクルコストの低減化に努められたい。

【雨水対策について】

雨水管理総合計画に基づき、雨水調整池の整備や電気・機械設備の工事等を行い、また、内水浸水想定区域図を作成するなど積極的に雨水対策事業に取り組んでいる。

近年の局地化・集中化・激甚化する豪雨による浸水被害の軽減を図り、市民の安全・安心を確保するため、今後も優先度の高い地域から効率的かつ効果的な雨水対策施設の整備を行い、大きな災害に繋がらないよう積極的な防災・減災対策を図られたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
下水道事業収益（a）	3,805,370	3,814,202		8,832	100.2
営業収益	1,986,770	1,981,306		△ 5,464	99.7
下水道使用料	1,421,165	1,421,125		△ 39	100.0
他会計負担金	537,020	537,020		0	100.0
その他営業収益	201	61		△ 140	30.2
国庫補助金	28,384	23,100		△ 5,284	81.4
営業外収益	1,791,320	1,802,734		11,414	100.6
受取利息	1	11		10	1,066.7
他会計負担金	988,803	988,803		0	100.0
他会計補助金	42,183	42,183		0	100.0
長期前受金戻入	759,301	764,385		5,084	100.7
雑収益	1,032	7,352		6,320	712.4
特別利益	27,280	30,161		2,881	110.6
過年度損益修正益	0	0		0	—
引当金戻入益	27,280	30,161		2,881	110.6
下水道事業費用（b）	3,781,112	3,644,982	0	136,130	96.4
営業費用	3,440,031	3,354,741	0	85,290	97.5
管渠費	182,622	159,974	0	22,648	87.6
ポンプ場費	135,773	124,312	0	11,461	91.6
処理場費	184,232	162,062	0	22,170	88.0
流域下水道維持管理費	738,695	714,850	0	23,845	96.8
業務費	66,484	65,981	0	503	99.2
総係費	70,607	69,019	0	1,588	97.8
減価償却費	2,041,731	2,041,723	0	8	100.0
資産減耗費	12,162	9,617	0	2,545	79.1
その他営業費用	7,725	7,203	0	522	93.2
営業外費用	330,581	290,241	0	40,340	87.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	290,581	290,241	0	340	99.9
消費税及び地方消費税	40,000	0	0	40,000	0.0
特別損失	500	0	0	500	0.0
その他特別損失	500	0	0	500	0.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	24,258	169,220			

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算額3,805,370千円に対し決算額は3,814,202千円で、予算額に対する収入率は100.2%となっている。その主なものは、営業収益の国庫補助金が5,284千円の減となったが、事故に伴うマンホールポンプの復旧に対する補償があったため営業外収益の雑収益が6,320千円の増となったことによる。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算額3,781,112千円に対し決算額は3,644,982千円で、予算額に対する執行率は96.4%となっている。決算額と予算額を比較すると、136,130千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用の管渠費22,648千円、ポンプ場費11,461千円、処理場費22,170千円などが減となったことによる。

この結果、予算額では24,258千円の収支差引額に対して、決算額では169,220千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、139,760千円の純利益となっている(35ページ参照)。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B) / (A)
資本的収入 (a)	4,047,690	1,431,509	2,460,570	△ 155,611	35.4
企業債	1,745,900	568,800	894,300	△ 282,800	32.6
国庫補助金	1,899,657	463,089	1,566,270	129,703	24.4
他会計出資金	369,960	369,960	0	0	100.0
負担金及び分担金	24,673	22,160	0	△ 2,513	89.8
下水道受益者負担金 及び分担金	15,763	20,760	0	4,997	131.7
工事負担金	8,910	1,400	0	△ 7,510	15.7
貸付金返還金	7,500	7,500	0	0	100.0
資本的支出 (b)	5,868,214	3,221,394	2,494,615	152,205	54.9
建設改良費	3,782,479	1,140,665	2,494,615	147,198	30.2
建設改良事務費	47,275	43,992	368	2,915	93.1
公共下水道事業費	1,085,123	131,302	935,132	18,689	12.1
改築事業費	397,514	252,331	103,862	41,321	63.5
雨水整備事業費	1,389,195	568,516	782,213	38,466	40.9
特定環境保全 公共下水道事業費	732,158	78,420	647,841	5,897	10.7
流域下水道 建設負担金	95,527	49,624	25,200	20,703	51.9
農業集落排水 事業費	35,687	16,480	0	19,207	46.2
企業債償還金	2,073,235	2,073,229	0	6	100.0
投資 (長期貸付金)	7,500	7,500	0	0	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	△ 1,820,524	△ 1,789,885			

① 資本的収入

予算現額4,047,690千円に対し、決算額は1,431,509千円で執行率35.4%となっており、155,611千円の予算残額が生じている。このうち2,460,570千円は年度内に支払義務が生じなかった建設改良費の財源である企業債及び国庫補助金の執行を翌年度に繰り越したことによるものであり、不用額は155,611千円となっている。

② 資本的支出

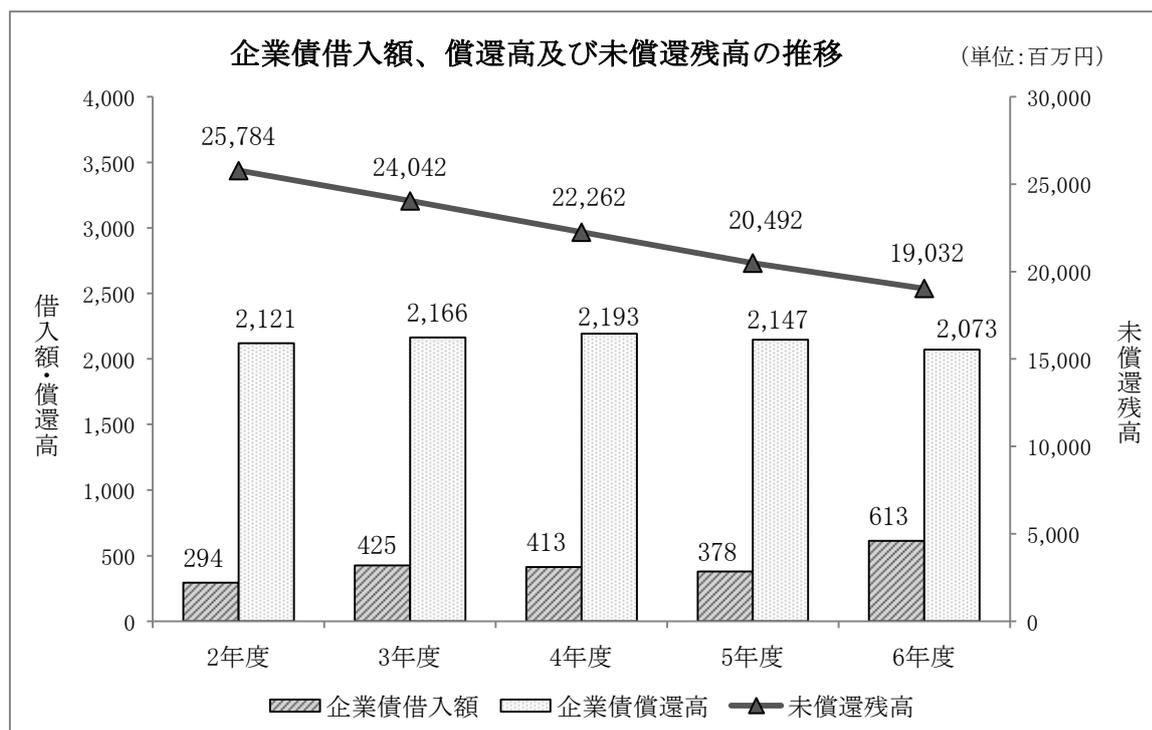
建設改良費の内訳は、雨水整備事業費568,516千円を執行し、作道第1排水区雨水調整池整備工事、小島排水区調整池整備工事及び内水浸水想定区域図作成業務を実施した。また、改築事業費で252,331千円を執行し、老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、マンホールポンプ場の機械電気設備及び太閤山地区の管渠施設の改築工事を実施した。さらに、能登半島地震による災害復旧事業で162,690千円を執行し、測量調査、詳細設計及び災害復旧工事を実施した。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,789,885千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,842千円、当年度分損益勘定留保資金1,286,954千円及び減債積立金464,089千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ1,460,429千円減少し、19,031,917千円となっている。



3 経営成績（損益計算書）

（1）収 益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	1,852,113	50.3	1,903,320	48.5	1,807,707	45.7	△ 51,207	△ 2.7
下水道使用料	1,291,932	35.1	1,294,458	33.0	1,312,294	33.1	△ 2,525	△ 0.2
他会計負担金	537,020	14.6	600,138	15.3	491,712	12.4	△ 63,118	△ 10.5
その他営業収益	61	0.0	124	0.0	0	0.0	△ 64	△ 51.2
国庫補助金	23,100	0.6	8,600	0.2	3,701	0.1	14,500	168.6
営 業 外 収 益	1,802,762	48.9	2,023,601	51.5	2,116,097	53.4	△ 220,838	△ 10.9
受取利息	11	0.0	0	0.0	1	0.0	11	10,256.3
他会計負担金	988,803	26.8	1,251,545	31.9	1,335,038	33.7	△ 262,742	△ 21.0
他会計補助金	42,183	1.1	12,014	0.3	18,424	0.5	30,169	251.1
長期前受金戻入	764,385	20.7	759,446	19.3	761,707	19.2	4,939	0.7
雑 収 益	7,380	0.2	595	0.0	927	0.0	6,786	1,140.5
特 別 利 益	30,161	0.8	1,186	0.0	36,051	0.9	28,975	2,443.9
過年度 損益修正益	0	0.0	0	0.0	28,049	0.7	0	0.0
引当金戻入益	30,161	0.8	1,186	0.0	8,002	0.2	28,975	2,443.9
合 計	3,685,036	100.0	3,928,107	100.0	3,959,855	100.0	△ 243,070	△ 6.2

- ① 営業収益は1,852,113千円で、前年度に比べ51,207千円（2.7％）の減となっている。これは主に、農村整備事業補助金（最適整備構想業務及び機能判断業務委託）に係る国庫補助金で増となったが、一般会計繰入金で雨水処理に要する経費が減となったことなどによる。
- ② 営業外収益は1,802,762千円で、前年度に比べ220,838千円（10.9％）の減となっている。これは主に、他会計負担金の企業債償還利子や高資本対策に要する経費に係る繰入金等で減となったことなどによる。
- ③ 特別利益の退職給付引当金戻入益及び修繕引当金戻入益の増により、引当金戻入益が28,975千円（2,443.9％）の増となっている。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営業費用	3,239,849	91.4	3,232,947	90.4	3,134,002	89.1	6,902	0.2
管 渠 費	148,270	4.2	137,338	3.8	71,879	2.0	10,932	8.0
ポンプ場費	110,357	3.1	144,592	4.0	125,026	3.6	△ 34,234	△ 23.7
処 理 場 費	145,945	4.1	149,190	4.2	117,815	3.3	△ 3,245	△ 2.2
流域下水道 維持管理費	649,864	18.3	627,805	17.6	643,165	18.3	22,059	3.5
業 務 費	60,233	1.7	62,597	1.8	62,039	1.8	△ 2,364	△ 3.8
総 係 費	67,291	1.9	59,245	1.7	63,396	1.8	8,046	13.6
減価償却費	2,041,723	57.6	2,039,046	57.0	2,044,139	58.1	2,677	0.1
資産減耗費	9,617	0.3	8,569	0.2	5,059	0.1	1,048	12.2
そ の 他 営 業 費 用	6,549	0.2	4,565	0.1	1,484	0.0	1,984	43.5
営業外費用	305,427	8.6	342,359	9.6	383,506	10.9	△ 36,932	△ 10.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	290,241	8.2	329,927	9.2	375,122	10.7	△ 39,685	△ 12.0
雑 支 出	15,186	0.4	12,432	0.3	8,384	0.2	2,754	22.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,545,276	100.0	3,575,306	100.0	3,517,508	100.0	△ 30,030	△ 0.8

- ① 営業費用は3,239,849千円で前年度に比べ6,902千円（0.2%）の増となっている。これは主に、ポンプ場費で前年度の修繕引当金繰入額が減となったものの、管渠費で能登半島地震被害調査・応急修繕により修繕費及び賃借料が増えたこと、また、流域下水道維持管理費で薬剤費・動力費の高騰により、神通川左岸流域下水道の維持管理負担金の追加負担があったことなどによる。
- ② 営業外費用は305,427千円で前年度に比べ36,932千円（10.8%）の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息の減少により39,685千円（12.0%）の減となったことによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

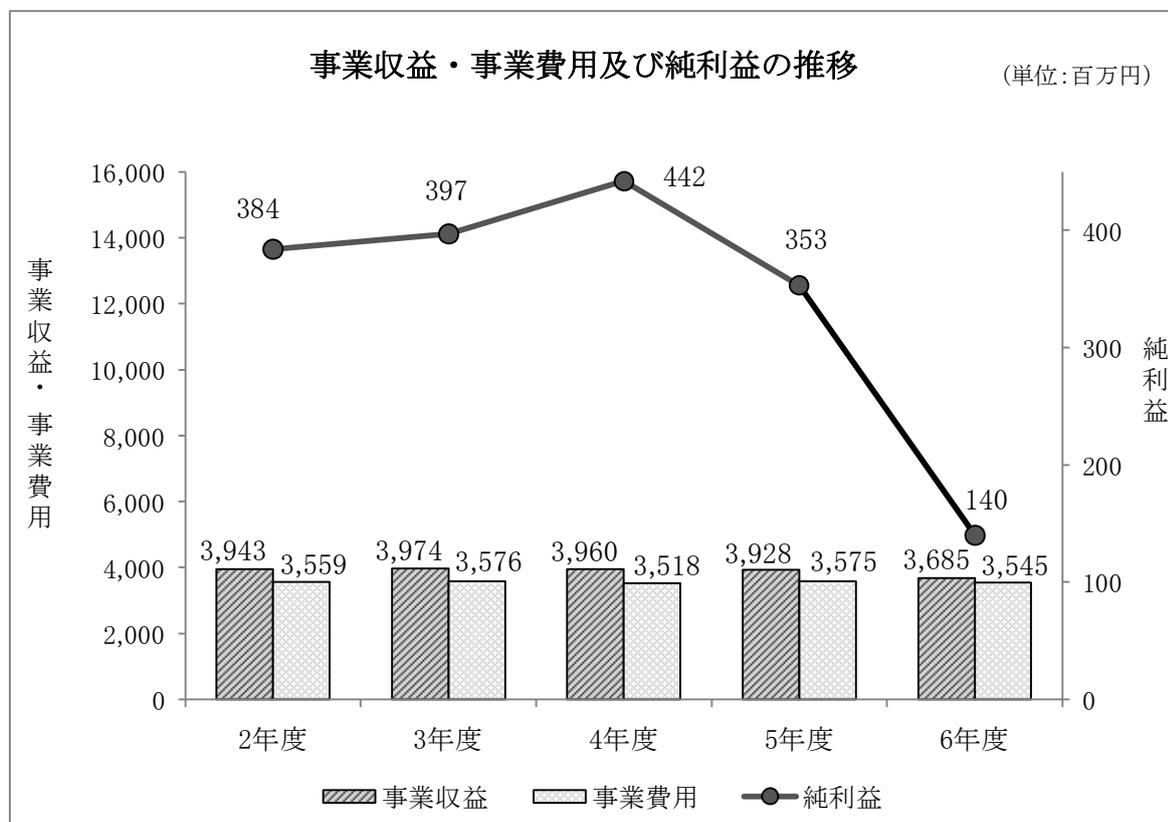
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	令和4年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益－費用)	139,760	352,801	442,347	△ 213,040	△ 60.4

本年度の事業収益は3,685,036千円、事業費用は3,545,276千円となり、差引き139,760千円が当年度純利益である。

また、前年度末の未処分利益剰余金794,911千円のうち、資本金への組入れ441,327千円、減債積立金353,000千円として処分し、残額の584千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金584千円に減債積立金の取崩し464,089千円及び当年度純利益139,760千円を加えた604,433千円となっている。



4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B)/(B))
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	55,814,272	97.7	56,824,006	97.6	58,293,457	98.0	△ 1,009,734	△ 1.8
有形固定資産	53,052,880	92.8	53,872,551	92.5	55,147,284	92.7	△ 819,672	△ 1.5
土 地	511,300	0.9	511,300	0.9	494,350	0.8	0	0.0
建 物	455,998	0.8	476,933	0.8	497,868	0.8	△ 20,935	△ 4.4
構 築 物	49,383,506	86.4	50,738,133	87.2	52,107,877	87.6	△ 1,354,627	△ 2.7
機械及び装置	1,827,857	3.2	1,876,995	3.2	1,824,882	3.1	△ 49,139	△ 2.6
工具、器具 及び備品	456	0.0	456	0.0	456	0.0	0	0.0
建設仮勘定	873,763	1.5	268,735	0.5	221,852	0.4	605,028	225.1
無形固定資産	2,761,393	4.8	2,951,455	5.0	3,146,172	5.3	△ 190,062	△ 6.4
施設利用権	2,761,393	4.8	2,951,455	5.0	3,146,172	5.3	△ 190,062	△ 6.4
流 動 資 産	1,341,358	2.3	1,388,601	2.4	1,168,120	2.0	△ 47,243	△ 3.4
現金預金	799,424	1.4	1,031,382	1.8	860,764	1.4	△ 231,958	△ 22.5
未 収 金	299,757	0.5	268,506	0.5	255,457	0.4	31,251	11.6
貸倒引当金	△ 463	0.0	△ 436	0.0	△ 461	0.0	△ 27	6.3
前 払 金	242,641	0.4	89,149	0.2	52,360	0.1	153,492	172.2
資 産 合 計	57,155,631	100.0	58,212,607	100.0	59,461,577	100.0	△ 1,056,977	△ 1.8

① 固定資産は55,814,272千円で、前年度に比べ1,009,734千円（1.8％）の減となっている。これは主に、建設仮勘定で作道第1排水区雨水調整池整備工事等による増、また構築物で污水管改築に係る工事整理勘定及び建設仮勘定を本資産化し資産価格が増となったものの、既存資産の減価償却が進んだことにより、資産価格が減となったことによる。

② 流動資産は1,341,358千円で、前年度に比べ47,243千円（3.4％）の減となっている。これは主に、未収金で農村整備事業補助金による増となっているが、現金預金で能登半島地震災害復旧工事の前払金や作道第1排水区雨水調整池整備工事の支出が増大し減となったことによる。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A-B)/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	17,143,449	40.5	18,519,711	42.2	20,217,515	44.1	△ 1,376,262	△ 7.4
企 業 債	17,070,135	40.3	18,419,117	42.0	20,114,645	43.9	△ 1,348,982	△ 7.3
退職給付引当金	73,314	0.2	100,594	0.2	102,870	0.2	△ 27,280	△ 27.1
流 動 負 債	2,918,870	6.9	2,769,950	6.3	2,533,089	5.5	148,919	5.4
企 業 債	1,961,782	4.6	2,073,229	4.7	2,147,650	4.7	△ 111,447	△ 5.4
未 払 金	761,255	1.8	631,312	1.4	351,116	0.8	129,943	20.6
前 受 金	182,178	0.4	0	0.0	0	0.0	182,178	皆増
引 当 金	13,355	0.1	65,110	0.2	34,023	0.1	△ 51,755	△ 79.5
その他流動負債	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
預り保証金	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	22,232,283	52.6	22,553,985	51.4	23,081,947	50.4	△ 321,701	△ 1.4
長期前受金	31,975,250	75.6	31,561,350	72.0	31,352,039	68.4	413,901	1.3
長期前受金 収益化累計額	△ 9,742,967	△ 23.0	△ 9,007,365	△ 20.5	△ 8,270,092	△ 18.0	△ 735,602	8.2
負 債 合 計	42,294,602	100.0	43,843,646	100.0	45,832,551	100.0	△ 1,549,044	△ 3.5

- ① 固定負債は17,143,449千円で、前年度に比べ1,376,262千円（7.4%）の減となっている。これは主に、企業債で現年度借入額より償還額が大きくなったことによる。
- ② 流動負債は2,918,870千円で、前年度に比べ148,919千円（5.4%）の増となっている。これは主に、企業債で翌年度償還額が少なくなることにより減となるものの、未払金で災害復旧事業費による増、また国の交付金や補助金により前受金が増えたことによる増となっている。
- ③ 繰延収益は、資産の取得に伴う補助金等を長期前受金として計上し、減価償却見合い分を順次収益化したものであり22,232,283千円で、前年度に比べ321,701千円（1.4%）の減となっている。

(3) 資 本（消費税抜き）

資本を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	13,920,843	93.7	13,127,209	91.4	12,234,445	89.8	793,634	6.0
自己資本金	13,920,843	93.7	13,127,209	91.4	12,234,445	89.8	793,634	6.0
剰 余 金	940,185	6.3	1,241,752	8.6	1,394,581	10.2	△ 301,567	△ 24.3
資本剰余金	209,140	1.4	209,140	1.5	209,140	1.5	0	0.0
受贈財産評価額	3,438	0.0	3,438	0.0	3,438	0.0	0	0.0
国庫補助金	141,048	0.9	141,048	1.0	141,048	1.0	0	0.0
県補助金	64,654	0.4	64,654	0.4	64,654	0.5	0	0.0
利益剰余金	731,045	4.9	1,032,613	7.2	1,185,442	8.7	△ 301,567	△ 29.2
減債積立金	126,612	0.9	237,702	1.7	237,029	1.7	△ 111,089	△ 46.7
当年度末処分利益剰余金	604,433	4.1	794,911	5.5	948,413	7.0	△ 190,478	△ 24.0
資本合計	14,861,029	100.0	14,368,961	100.0	13,629,026	100.0	492,068	3.4

- ① 資本金は13,920,843千円で、前年度に比べ793,634千円（6.0%）の増となっている。これは一般会計からの繰出基準に基づく出資金の繰入れや基準外繰越として、資本費平準化に関する経費の繰入れにより、自己資金が増となったことによる。
- ② 剰余金は940,185千円で、前年度に比べ301,567千円（24.3%）の減となっている。これは減債積立金で資本的収支不足額への補填等により111,089千円の減、当年度末処分利益剰余金で190,478千円減となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	令和4年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,341,358	1,388,601	1,168,120	△ 47,243	△ 3.4
流 動 負 債 (b)	2,918,870	2,769,950	2,533,089	148,920	5.4
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	1,961,782	2,073,229	2,147,650	△ 111,447	△ 5.4
正味運転資金 (a)-((b)-(c))	384,270	691,880	782,681	△ 307,610	△ 44.5

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を過年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	令和4年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	57,155,631	58,212,607	59,461,577	△ 1,056,976	△ 1.8
自己資本額 (b)	14,861,028	14,368,961	13,629,027	492,067	3.4
自己資本金	13,920,843	13,127,209	12,234,445	793,634	6.0
資本剰余金	209,140	209,140	209,140	0	0.0
利益剰余金	731,045	1,032,613	1,185,442	△ 301,568	△ 29.2
繰延収益 (c)	22,232,283	22,553,985	23,081,947	△ 321,702	△ 1.4
自己資本構成比率 ((b)+(c))/(a)	64.9	63.4	61.7	1.5	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	1,937,966	2,267,248	△ 329,282	△ 14.5
収益的収入分 (a)	1,568,006	1,863,697	△ 295,691	△ 15.9
資本的収入分 (b)	369,960	403,551	△ 33,591	△ 8.3
収益的収入決算額 (c)	3,814,202	4,053,134	△ 238,932	△ 5.9
資本的収入決算額 (d)	1,431,509	1,038,807	392,702	37.8
繰入率	(a)/(c)	41.1	46.0	△ 4.9
	(b)/(d)	25.8	38.8	△ 13.0

収益的収入分の内訳は、営業収益としては雨水処理負担金537,020千円、営業外収益としては負担金988,803千円、補助金42,183千円である。また、資本的収入分は出資金369,960千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)
年度末行政人口 (a)	人	89,836	90,669	△ 833	△ 0.9
年度末処理区域内人口 (b)	人	89,332	90,164	△ 832	△ 0.9
年度末水洗化人口 (c)	人	85,046	85,719	△ 673	△ 0.8
年度末接続件数	世帯	34,967	34,689	278	0.8
普及率 (b)/(a)	%	99.4	99.4	(ポイント) △ 0.0	0.0
水洗化率 (c)/(b)	%	95.2	95.1	(ポイント) 0.1	0.1
年間処理水量 (d)	m ³	11,246,884	11,163,097	83,787	0.8
年間有収水量 (e)	m ³	8,290,832	8,336,445	△ 45,613	△ 0.5
一日平均処理水量	m ³	30,813	30,584	229	0.7
一日最大処理水量	m ³	54,810	96,410	△ 41,600	△ 43.1
有収率 (e)/(d)	%	73.7	74.7	(ポイント) △ 1.0	△ 1.3
使用料単価	円/m ³	155.8	155.3	0.5	0.3
汚水処理原価	円/m ³	271.8	244.5	27.3	11.2

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	139,760	352,801	△ 213,040
減価償却費	2,041,723	2,039,046	2,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27	△ 24	52
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 27,280	△ 2,276	△ 25,004
賞与引当金の増減額（△は減少）	489	189	300
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 52,393	30,854	△ 83,247
長期前受金戻入額	△ 764,386	△ 759,447	△ 4,939
受取利息	△ 11	0	△ 11
支払利息	290,241	293,839	△ 3,597
固定資産除却費等	9,617	8,569	1,048
未収金の増減額（△は増加）	△ 20,123	802	△ 20,926
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,621	86,338	△ 104,959
小計	1,599,045	2,050,691	△ 451,645
利息の受取額	11	0	11
利息の支払額	△ 290,241	△ 293,839	3,597
計	1,308,814	1,756,852	△ 448,038
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 996,344	△ 538,584	△ 457,760
無形固定資産の取得による支出	△ 45,113	△ 39,536	△ 5,576
国庫補助金による収入	421,425	183,546	237,878
受益者負担金・工事負担金による収入	21,259	47,938	△ 26,679
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,128	△ 13,851	2,723
前払金の増減額（△は増加）	△ 153,492	△ 36,789	△ 116,702
未払金の増減額（△は減少）	386,420	△ 43,999	430,420
前受金の増減額（△は減少）	182,178	0	182,178
貸付による支出	△ 7,500	△ 7,500	0
貸付金の回収による収入	0.	7,500	0
計	△ 194,794	△ 441,275	246,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	612,800	377,700	235,100
企業債の償還による支出	△ 2,311,085	△ 1,909,794	△ 401,292
出資金による収入	352,307	387,135	△ 34,828
計	△ 1,345,978	△ 1,144,959	△ 201,020
4 資金増加額（又は減少額）	△ 231,958	170,618	△ 402,576
5 資金期首残高	1,031,382	860,764	170,618
6 資金期末残高	799,424	1,031,382	△ 231,958

8 セグメント情報

報告セグメントごとの状況は、次のとおりである。

報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善(汚水の排除)、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除(雨水の排除)

報告セグメントの営業収益等

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,315,093	537,020	1,852,113
営業費用	2,743,301	496,548	3,239,849
営業損益	△ 1,428,208	40,472	△ 1,387,736
経常損益	△ 98,265	207,865	109,599
セグメント資産	43,463,635	13,691,996	57,155,631
セグメント負債	30,730,968	11,563,634	42,294,602
その他の項目			
他会計繰入金	1,272,163	665,803	1,937,966
減価償却費	1,638,844	402,879	2,041,723
特別利益	27,583	2,578	30,161
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452,469	533,036	985,505

9 経営分析

項目	内 容 / 算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均
総収支 比率 (%)	<p>収益性を見る際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。</p> $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 総収益 3,685,036,032円 総費用 3,545,275,754円 </p>	103.9	109.9	112.6	105.1
経常収支 比率 (%)	<p>経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。</p> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 経常収益 3,654,875,032円 経常費用 3,545,275,754円 </p>	103.1	109.8	111.6	105.1
固定資産 回転率 (回)	<p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示す。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;"> 営業収益 1,852,112,980円 受託工事収益 0円 (期首固定資産 56,824,006,291円 + 期末固定資産 55,814,272,250円) ÷ 2 </p>	0.03	0.03	0.03	0.04
企業債償還 元金対減価 償却費比率 (%)	<p>投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p> $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 建設改良のための企業債償還元金 2,019,781,084円 当年度減価償却費 2,041,723,097円 長期前受金戻入 764,385,589円 </p>	158.1	163.6	166.8	133.3
当年度 減価償却率 (%)	<p>償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 当年度減価償却費 2,041,723,097円 有形固定資産 53,052,879,216円 無形固定資産 2,761,393,034円 土地 511,299,578円 建設仮勘定 873,762,989円 当年度減価償却費 2,041,723,097円 </p>	3.6	3.5	3.4	4.0

項目	内 容 / 算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均
流動比率 (%)	<p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要である。 (注)流動負債には、建設改良費等に充てた企業債等が含まれており、その償還の原資を他会計負担金等により得ることが予定されている場合は、一概に支払能力がないとはいえない。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">流動資産 1,341,358,369円</p> <p style="text-align: center;">流動負債 2,918,869,643円</p>	46.0	50.1	46.1	78.2
当座比率 (%)	<p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">当座資産 1,098,717,290円</p> <p style="text-align: center;">流動負債 2,918,869,643円</p>	37.6	46.9	44.0	78.2
流動資産 回 転 率 (回)	<p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">営業収益 1,852,112,980円</p> <p style="text-align: center;">受託工事収益 0円</p> <p style="text-align: center;">(期首流動資産 1,388,600,941円 + 期末流動資産 1,341,358,369円) ÷ 2</p>	1.36	1.49	1.55	1.14
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果になる。</p> $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">資本金 13,920,843,498円</p> <p style="text-align: center;">剰余金 940,185,042円</p> <p style="text-align: center;">繰延収益 22,232,283,312円</p> <p style="text-align: center;">総資本 57,155,630,619円</p>	64.9	63.4	61.7	66.2
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">固定資産 55,814,272,250円</p> <p style="text-align: center;">総資産 57,155,630,619円</p>	97.7	97.6	98.0	96.5

項目	内容 / 算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国平均
固定資産 対長期資本 比率 (%)	<p>固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>55,814,272,250円 17,143,449,124円 940,185,042円 13,920,843,498円 22,232,283,312円</p>	102.9	102.5	102.4	101.0
有収率 (%)	<p>下水処理場で処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的である。</p> $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ <p>8,290,832m³ 11,246,884m³</p>	73.7	74.7	73.2	84.8
職員一人 当たり 営業収益 (千円)	<p>営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p>1,852,112,980円 0円 10人</p>	185,211	211,480	180,771	117,629
利子負担率 (%)	<p>有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。</p> $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ <p>290,241,361円 19,031,916,757円 0円 0円</p>	1.6	1.6	1.7	1.2
職員給与費 対使用料 収入比率 (%)	<p>職員給与費の使用料収入に占める割合を示す。費用構成比などと併せて分析することで、効率化を図るべき費用項目を把握することができる。</p> $\frac{\text{職員給与費 (損益勘定所属職員)}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$ <p>66,224,205円 1,291,932,280円</p>	5.1	5.3	5.2	9.8

項目	内 容 / 算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均
使用料単価 (円/㎥)	<p>有収水量1㎥当たりどれだけ収益を得ているかを示す。料金回収率の観点から使用料単価を見る必要があり、使用料単価が著しく汚水処理原価を下回るのは好ましくない。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1, 291, 932, 280円 8, 290, 832㎥</p>	155.8	155.3	154.9	95.7
汚水処理原価 (円/㎥)	<p>有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを示す。</p> <p>※ 本指標には明確な数値基準はないと考えられるが、現状を分析し、今後の状況について将来推計し、必要に応じて投資の効率化や維持管理費の削減等の経営改善が必要である。</p> $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">(分流式下水道等に要する経費控除前) 2, 253, 475, 772円 8, 290, 832㎥</p>	271.8	244.5	234.3	134.7
経費回収率 (%)	<p>汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1, 291, 932, 280円 (分流式下水道等に要する経費控除前) 2, 253, 475, 772円</p>	57.3	63.5	66.1	71.1

(注)1 全国平均は「下水道事業(法適用企業)」の平均である。

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

当座資産＝現金預金＋未収金－貸倒引当金

※ 分流式下水道等に要する経費

下水道に要する資本費(減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費)のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額。本市では、一般会計繰入金で補てんしている。

病 院 事 業 会 計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和6年度の患者数については、延入院患者数が52,174人（一日平均142.9人）、延外来患者数が79,103人（一日平均325.5人）となり、前年度と比べると、入院患者は1,801人（一日平均4.9人）増加、外来患者は2,125人（一日平均8.7人）減少した。

また、一般病床の利用率は72.6%となり、前年度より2.7ポイント高くなったほか、年度末の職員数は214人で、前年度に比べて4人の増となった。

(2) 経営成績（消費税抜き）について

事業収益3,978,229千円に対し、事業費用は4,220,984千円で、差引き242,755千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は939,227千円となった。

収益では、入院収益が2,363,693千円で前年度比較230,986千円（10.8%）増加、外来収益では814,588千円で前年度比較11,589千円（1.4%）減少した。

医業費用の主なものは、給与費2,255,311千円、材料費502,756千円、経費870,591千円及び減価償却費400,115千円となった。

収益全体では、外来収益が減少したものの、富山大学附属病院との連携による手術件数が増えたことなどで対前年度比較281,530千円の増加となった。

また、費用全体では給与改定等により給与費が大幅に増加したほか、物価高騰に伴い、材料費や経費が増加したことから、対前年度比較で351,839千円の増加となった。

(3) 建設改良事業（消費税込み）について

建設改良費は、予算額331,158千円に対し、決算額259,643千円（税込み）で執行率が78.4%となり、71,515千円の予算残額が生じている。これは主に入札差額であるが、医療機器メーカー等との協議により修繕での対応に変更するなど、経費削減を図ったことによる。

(4) 財政状態（消費税抜き）について

財政状態は、資産総額が5,663,913千円で、前年度に比べ93,260千円（1.6%）の減となった。これは、流動資産で72,614千円（13.3%）増加したものの、固定資産で165,874千円（3.2%）減少したことによるもので、資産の取得額より減価償却額が多かったことが主な要因である。

負債総額は5,165,069千円で、前年度に比べ162,642千円（3.1%）の減、資本総額は109,993千円で前年度に比べ95,719千円（670.6%）の増となった。

なお、経営の安全性を示す自己資本構成比率は8.8%となり、前年度の7.5%に対し1.3ポイント高くなっている。

(5) まとめ

令和6年度決算は、部門ごとの目標設定を通じたタスク管理等による経営改善に取り組まれたことで入院患者数及び収益が増加した一方、物価高騰や人件費の増加等の要因から前年度に引き続き、当年度も純損失を計上することとなった。

今後も住民に信頼され親しまれる市民病院となるよう、持続可能な地域医療提供体制を確保し、経営改善の取組目標に対する結果分析を的確に行うとともに、可能な対策からいち早く取り組まれない。

【医療収益確保の取り組み】

地域医療・介護連携の強化による紹介患者の増加や、救急搬送患者の積極的な受け入れによる患者の確保、地域包括ケア病棟を活用した在宅復帰支援の強化など、これまで進めてきた患者増加策に加え、サテライトセンターの開設による専門的な医療の提供をはじめ、情報セキュリティ対策の強化や窓口サービスの向上に取り組むことで、さらなる来院者の確保及び経営改善に努められたい。

【医師等の人材確保・定着】

医師不足は、多くの医療機関で共通の課題となっているが、入院・外来診療だけでなく、救急患者の受け入れや人間ドックなどの健診においても医師の確保は非常に重要である。また、安全で安心な質の高い医療サービスを安

定的・持続的に提供していくためには、看護師等医療スタッフの確保も重要となってくる。

引き続き、県内外の大学医局等への働きかけや医学部実習生の積極的な受け入れなどにより優秀な人材の確保、育成及び定着に向け、全力で取り組まれない。

併せて、医師や看護師の業務負担の軽減や効率化を一層推進することで、働きやすい職場環境となるよう配慮されたい。

【今後の企業経営について】

病床利用率については、目標の75%に達していない状況や、外来患者の減少のほか、実質収支比率などの各種経営指標も悪化してきている現状を直視し、医師の確保に全力で取り組みながら、今後の収支経営を考えるうえで診療科の見直しも検討されたい。

加えて、令和8年度に予定されている診療報酬の改定に向け、詳細に分析を行い、収益の向上が図られるよう取り組まれない。

2 予算の執行状況（決算報告書）

（1）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
病院事業収益(a)	3,878,135	3,993,891		115,756	103.0
医 業 収 益	3,325,604	3,433,585		107,981	103.2
入 院 収 益	2,281,800	2,363,895		82,095	103.6
外 来 収 益	783,500	815,199		31,699	104.0
他会計負担金	104,562	104,562		0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	155,742	149,929		△ 5,813	96.3
医 業 外 収 益	552,528	560,306		7,778	101.4
受取利息配当金	2	19		17	938.6
他会計負担金	148,253	148,253		0	100.0
他会計補助金	362,713	362,713		0	100.0
補 助 金	1,766	2,398		632	135.8
負担金交付金	0	262		262	-
長期前受金戻入	28,590	28,591		1	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	11,204	18,070		6,866	161.3
特 別 利 益	3	0		△ 3	0.0
固定資産売却益	1	0		△ 1	0.0
過年度損益 修 正 益	1	0		△ 1	0.0
その他特別利益	1	0		△ 1	0.0
病院事業費用(b)	4,316,604	4,195,455	0	121,149	97.2
医 業 費 用	4,264,344	4,148,697	0	115,647	97.3
給 与 費	2,296,910	2,256,579	0	40,331	98.2
材 料 費	552,617	533,669	0	18,948	96.6
経 費	984,650	945,700	0	38,950	96.0
減価償却費	411,373	400,115	0	11,258	97.3
資産減耗費	6,750	3,069	0	3,681	45.5
研究研修費	12,044	9,564	0	2,480	79.4
医 業 外 費 用	50,260	46,758	0	3,502	93.0
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	36,260	35,279	0	981	97.3
雑 損 失	4,000	1,906	0	2,094	47.6
消 費 税	10,000	9,573	0	427	95.7
特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	0.0
固定資産売却損	1	0	0	1	0.0
減 損 損 失	1	0	0	1	0.0
災害による損失	1	0	0	1	0.0
過年度損益 修 正 損	1,996	0	0	1,996	0.0
その他特別損失	1	0	0	1	0.0
収支差引額(a) - (b)	△ 438,469	△ 201,564			

① 収益的収入

病院事業収益は、予算額3,878,135千円に対し決算額は3,993,891千円で、予算に対する収入率は103.0%となっている。

また、決算額と予算額を比べると115,756千円の収入増となっており、これは、外来患者数が減少したものの、富山大学附属病院との連携による手術件数の増加に伴い、入院収益が増加したことなどによる。

② 収益的支出

病院事業費用は、予算額4,316,604千円に対し決算額は4,195,455千円で、予算に対する執行率は97.2%となっている。

また、決算額と予算額を比べると121,149千円の不用額を生じており、その主なものは、医業費用の給与費、材料費及び経費の減などによる。

この結果、予算現額ではマイナス438,469千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額ではマイナス201,564千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、242,755千円の純損失を計上している（57ページ参照）。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	651,630	582,371	0	△ 69,259	89.4
企業債	311,700	239,700	0	△ 72,000	76.9
出資金	338,632	338,632	0	0	100.0
補助金	815	2,479	0	1,664	304.2
寄附金	1	0	0	△ 1	0.0
繰入金	1	0	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	0	0	△ 1	0.0
返還金 (長期貸付金)	480	1,560	0	1,080	325.0
資本的支出(b)	913,904	839,370	0	74,534	91.8
建設改良費	331,158	259,643	0	71,515	78.4
資産購入費	126,199	102,487	0	23,712	81.2
改良事業費	204,959	157,156	0	47,803	76.7
企業債償還金	576,746	576,727	0	19	100.0
投資	6,000	3,000	0	3,000	50.0
貸付金	6,000	3,000	0	3,000	50.0
収支差引額 (a)-(b)	△ 262,274	△ 256,999			

① 資本的収入

資本的収入は、予算額651,630千円に対し、決算額は582,371千円で、予算額に対する収入率は89.4%となっている。決算額は予算額に比べ、69,259千円の減となっている。

② 資本的支出

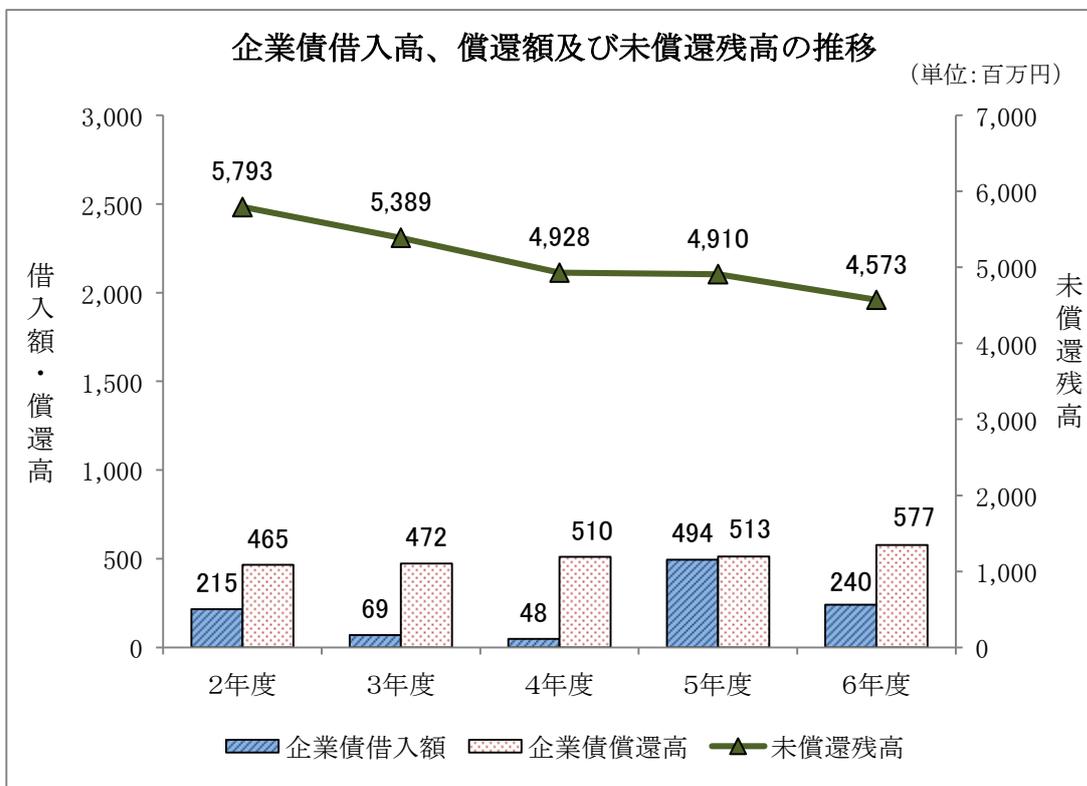
資本的支出は、予算額913,904千円に対し、決算額は839,370千円で、予算額に対する執行率は91.8%となっている。決算額は予算額に比べ、74,534千円の減となっている。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額256,999千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,556千円、過年度分損益勘定留保資金215,443千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ337,027千円減少し、4,572,894千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

(1) 収 益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
医 業 収 益	3,419,142	85.9	3,200,154	86.6	3,240,981	83.4	218,988	6.8
入院収益	2,363,693	59.4	2,132,707	57.7	2,068,997	53.3	230,986	10.8
外来収益	814,588	20.5	826,177	22.3	876,536	22.6	△ 11,589	△ 1.4
他会計 負担金	104,562	2.6	86,771	2.3	90,001	2.3	17,791	20.5
その他 医業収 益	136,299	3.4	154,498	4.2	205,447	5.3	△ 18,199	△ 11.8
医 業 外 収 益	559,087	14.1	496,545	13.4	642,940	16.6	62,542	12.6
受取利息 当金	19	0.0	1	0.0	1	0.0	18	5,520.4
他会計 負担金	148,253	3.8	147,803	4.0	176,241	4.5	450	0.3
他会計 補助金	362,713	9.1	241,116	6.5	255,299	6.6	121,597	50.4
補助金	2,398	0.1	61,804	1.7	167,968	4.3	△ 59,406	△ 96.1
負担金 交付金	262	0.0	0	0.0	32	0.0	262	皆増
長期前受 戻金	28,591	0.7	29,109	0.8	27,653	0.7	△ 518	△ 1.8
消費税及 び地方消 費税還 付金	0	0.0	2,151	0.1	0	0.0	△ 2,151	皆減
その他 医業外収 益	16,851	0.4	14,562	0.4	15,746	0.4	2,289	15.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別 利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,978,229	100.0	3,696,699	100.0	3,883,921	100.0	281,530	7.6

① 医業収益は3,419,142千円で、前年度に比べ218,988千円(6.8%)の増となっており、これは、外来収益が減少したものの、富山大学附属病院との連携による手術件数の増加に伴い、入院収益が増加したことによる。

② 医業外収益は559,087千円で、前年度に比べ62,542千円(12.6%)の増となっており、主に、他会計補助金が増加したことによる。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
医 業 費 用	4,040,683	95.7	3,667,473	94.8	3,670,980	95.4	373,210	10.2
給 与 費	2,255,311	53.4	2,060,802	53.3	2,030,031	52.7	194,509	9.4
材 料 費	502,756	11.9	438,123	11.3	442,493	11.5	64,633	14.8
経 費	870,591	20.6	822,133	21.3	845,479	22.0	48,458	5.9
減 価 償 却 費	400,115	9.5	334,049	8.6	334,588	8.7	66,066	19.8
資 産 減 耗 費	3,070	0.1	3,505	0.1	11,029	0.3	△ 435	△ 12.4
研 究 研 修 費	8,840	0.2	8,861	0.2	7,360	0.2	△ 21	△ 0.2
医 業 外 費 用	180,301	4.3	201,672	5.2	177,984	4.6	△ 21,371	△ 10.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,298	0.9	41,641	1.1	48,008	1.2	△ 6,343	△ 15.2
雑 損 失	145,003	3.4	160,031	4.1	129,976	3.4	△ 15,028	△ 9.4
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,220,984	100.0	3,869,145	100.0	3,848,964	100.0	351,839	9.1

① 医業費用は4,040,683千円で、前年度に比べ373,210千円（10.2%）の増となっている。これは主に、給与改定等により給与費が大幅に増加したほか、物価高騰に伴い、材料費や経費が増加したことによる。

② 医業外費用は180,301千円で、前年度に比べ21,371千円（10.6%）の減となっている。これは主に、控除対象外消費税等の雑損失の減少によるものである。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

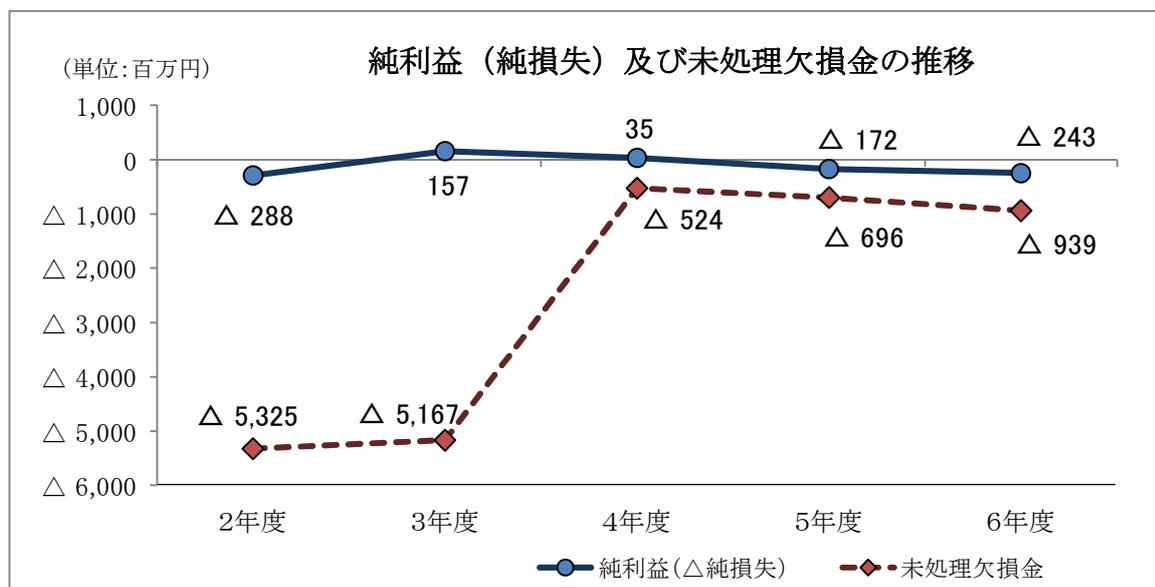
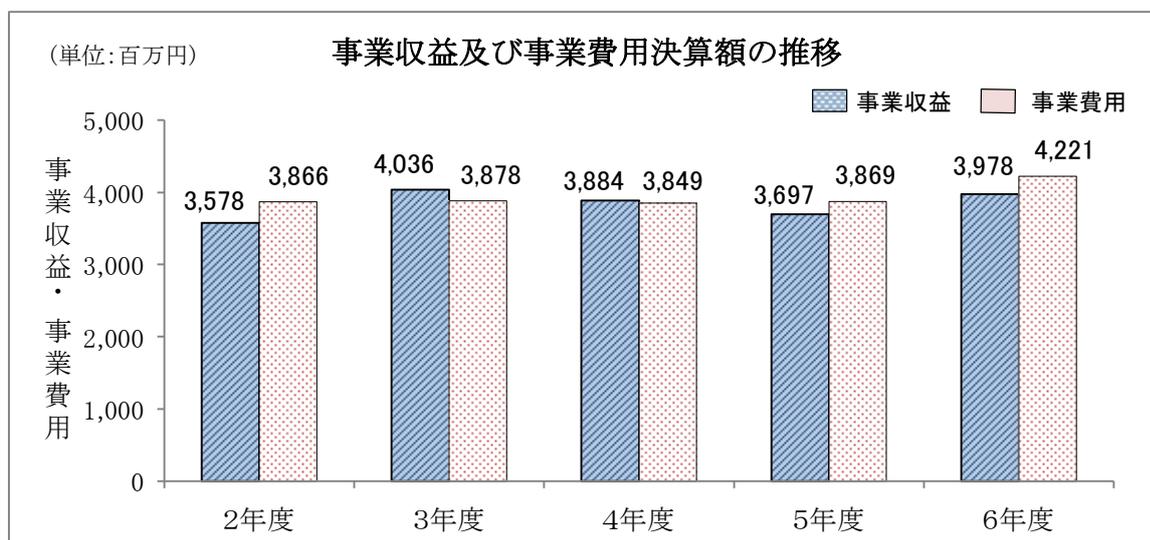
純損益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	令和4年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純損益 (収益-費用)	△ 242,755	△ 172,446	34,957	△ 70,309	40.8

本年度の事業収益は3,978,229千円、事業費用は4,220,984千円となり、差引き242,755千円が当年度純損益である。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度未処理欠損金696,472千円から当年度純損失242,755千円を差し引いた939,227千円となっている。



4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固定資産	5,043,371	89.0	5,209,245	90.5	5,077,742	88.5	△ 165,874	△ 3.2
有形固定資産	4,768,278	84.2	4,869,490	84.6	4,972,346	86.7	△ 101,213	△ 2.1
土地	284,155	5.0	284,155	4.9	284,155	5.0	0	0.0
建物	3,851,992	68.0	3,921,685	68.1	4,097,949	71.5	△ 69,693	△ 1.8
構築物	124,094	2.2	133,679	2.3	143,290	2.5	△ 9,585	△ 7.2
器械・備品	507,996	9.0	529,930	9.2	446,911	7.8	△ 21,934	△ 4.1
車両	41	0.0	41	0.0	41	0.0	0	0.0
無形固定資産	240,863	4.3	305,163	5.3	70,505	1.2	△ 64,300	△ 21.1
投資	34,231	0.6	34,591	0.6	34,891	0.6	△ 360	△ 1.0
流動資産	620,542	11.0	547,928	9.5	657,577	11.5	72,614	13.3
現金・預金	67,795	1.2	55,768	1.0	49,970	0.9	12,027	21.6
未収金	535,456	9.5	474,973	8.3	591,770	10.3	60,483	12.7
貸倒引当金	△ 830	0.0	△ 1,489	0.0	△ 1,012	0.0	659	△ 44.3
貯蔵品	18,121	0.3	18,676	0.3	16,849	0.3	△ 555	△ 3.0
資産合計	5,663,913	100.0	5,757,173	100.0	5,735,319	100.0	△ 93,260	△ 1.6

- ① 財政状態は、資産総額 5,663,913千円で、前年度に比べ 93,260千円（1.6％）の減となっている。
- ② 固定資産は5,043,371千円で前年度に比べ165,874千円（3.2％）の減となっている。そのうち、有形固定資産では、減価償却等が増加したことにより、前年度に比べ101,213千円（2.1％）の減となり、無形固定資産については、各種情報システム等の減価償却により64,300千円（21.1％）の減となっている。
- ③ 流動資産は620,542千円で、前年度に比べ72,614千円（13.3％）の増となっている。これは主に、未収金で60,483千円（12.7％）増加したことによる。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	3,978,906	71.6	4,333,194	75.5	4,415,910	75.4	△ 354,288	△ 8.2
企業債	3,978,906	71.6	4,333,194	75.5	4,415,910	75.4	△ 354,288	△ 8.2
流 動 負 債	1,186,163	21.4	994,517	17.3	1,000,794	17.1	191,646	19.3
一時借入金	230,000	4.1	80,000	1.4	150,000	2.6	150,000	187.5
企業債	593,988	10.7	576,727	10.0	512,543	8.7	17,261	3.0
未払金	218,587	3.9	200,146	3.5	203,865	3.5	18,441	9.2
引当金	127,170	2.3	123,526	2.2	120,013	2.0	3,644	2.9
その他流動負債	16,418	0.3	14,118	0.2	14,373	0.2	2,300	16.3
繰 延 収 益	388,850	7.0	415,187	7.2	441,796	7.5	△ 26,337	△ 6.3
長期前受金	632,544	11.4	630,291	11.0	627,791	10.7	2,254	0.4
長期前受金 収益化累計額	△ 243,694	△ 4.4	△ 215,103	△ 3.7	△ 185,995	△ 3.2	△ 28,591	△ 13.3
負債合計	5,553,920	100.0	5,742,899	100.0	5,858,500	100.0	△ 188,979	△ 3.3

- ① 固定負債は3,978,906千円で、前年度に比べ354,288千円（8.2%）の減であった。これは全て企業債である。
- ② 流動負債は1,186,163千円で、前年度に比べ191,646千円（19.3%）の増となった。これは主に、一時借入金で150,000千円（187.5%）の増となったことなどによる。
- ③ 繰延収益は388,850千円で、前年度に比べ26,337千円（6.3%）の減となった。これは、長期前受金で2,254千円（0.4%）増となったものの、長期前受金収益化累計額で△28,591千円（13.3%）の減となったことによるものである。

(3) 資 本（消費税抜き）

資本を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 $((A)-(B))/ (B)$
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	1,049,220	953.9	710,746	4,979.3	400,846	△ 325.4	338,474	47.6
資 本 金	1,049,220	953.9	710,746	4,979.3	400,846	△ 325.4	338,474	47.6
剰 余 金	△ 939,227	△ 853.9	△ 696,472	△ 4,879.3	△ 524,026	425.4	△ 242,755	△ 34.9
利益剰余金	△ 939,227	△ 853.9	△ 696,472	△ 4,879.3	△ 524,026	425.4	△ 242,755	△ 34.9
資 本 合 計	109,993	100.0	14,274	100.0	△ 123,180	100.0	95,719	670.6

① 資本金は 1,049,220千円で、前年度に比べ 338,474千円(47.6%)の増となっている。

これは、企業債償還元金相当分 333,291千円、建設改良費 1,741千円、看護学生奨学金に要する経費3,600千円を一般会計から繰り入れていることによる。

② 当年度の未処理欠損金は939,227千円で、前年度に比べ242,755千円の増となっている。これは、当年度純損失が242,755千円となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度末 金額(A)	令和5年度末 金額(B)	令和4年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	620,542	547,928	657,577	72,614	13.3
流 動 負 債 (b)	1,186,163	994,517	1,000,794	191,646	19.3
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	593,988	576,727	512,543	17,261	3.0
正味運転資金 (a)-(b)-(c)-(d)	28,366	130,138	169,326	△ 101,772	△ 78.2

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を過年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率対照表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度末 金額(A)	令和5年度末 金額(B)	令和4年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	5,663,913	5,757,173	5,735,319	△ 93,260	△ 1.6
自己資本+繰延収益 (b)	498,843	429,461	318,616	69,382	16.2
自己資本構成比率 (b)/(a)	8.8	7.5	5.6	1.3	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 金額(A)	令和5年度 金額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	954,160	785,590	168,570	21.5
収益的収入分 (a)	615,528	475,690	139,838	29.4
資本的収入分 (b)	338,632	309,900	28,732	9.3
収益的収入決算額 (c)	3,993,891	3,714,222	279,669	7.5
資本的収入決算額 (d)	582,371	806,950	△ 224,579	△ 27.8
繰入率				
(a)/(c)	15.4	12.8		
(b)/(d)	58.1	38.4		

収益的収入分の内訳は、救急医療の確保に要する経費100,760千円、高度医療に要する経費55,052千円、結核病床に要する経費41,453千円等である。

資本的収入分の内訳は、企業債償還元金333,291千円、建設改良費1,741千円、看護学生奨学金に要する経費3,600千円である。

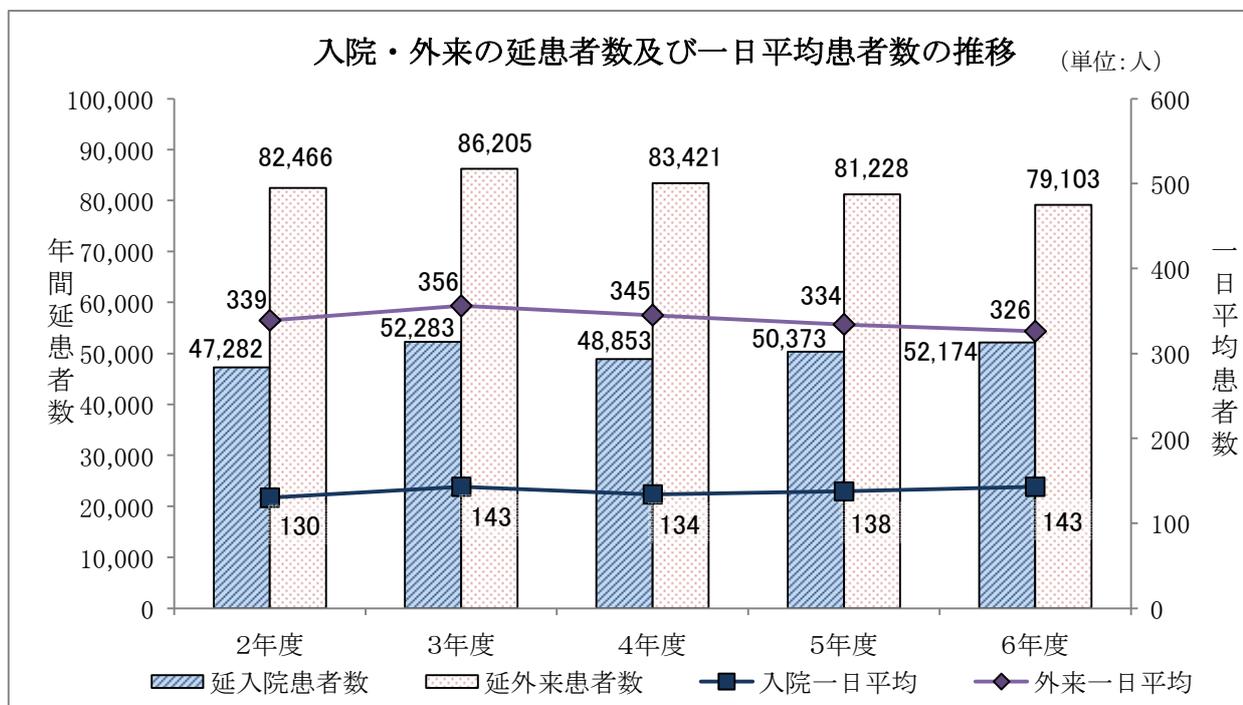
6 業務状況

(1) 利用患者数及び病床利用率

利用患者数及び病床利用率の状況を過年度と比較すると次のとおりである。

利用患者数及び病床利用率

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)
患者数	延入院患者数	(人) 52,174	(人) 50,373	(人) 48,853	(人) 1,801	(%) 3.6
	一日平均入院患者数	142.9	137.6	133.8	5.3	3.9
	延外来患者数	79,103	81,228	83,421	△ 2,125	△ 2.6
	一日平均外来患者数	325.5	334.3	344.7	△ 8.8	△ 2.6
病床利用率	一 般	(%) 72.6	(%) 69.9	(%) 67.6	(ポイント) 2.7	
	結 核	35.8	34.9	48.4	0.9	
	計	71.8	69.2	67.3	2.6	



(2) 診療科目別利用患者数

診療科目別入院・外来患者数を前年度と比較すると次のとおりである。

診療科目別入院患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	令和6年度		令和5年度		差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	令和 6年度 (C)	令和 5年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率 (%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 循 環 器 内 科	23,595	45.2	23,235	46.1	360	1.5	64.6	63.4	1.2	1.9
外 科	9,915	19.0	7,818	15.5	2,097	26.8	27.2	21.4	5.8	27.1
整 形 外 科	15,458	29.6	16,193	32.1	△ 735	△ 4.5	42.4	44.2	△ 1.8	△ 4.1
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	333	0.6	288	0.6	45	15.6	0.9	0.8	0.1	12.5
皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
泌 尿 器 科	246	0.5	213	0.4	33	15.5	0.7	0.6	0.1	16.7
婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
耳鼻いんこう科	389	0.7	597	1.2	△ 208	△ 34.8	1.1	1.6	△ 0.5	△ 31.3
歯科口腔外科	71	0.1	159	0.3	△ 88	△ 55.3	0.2	0.4	△ 0.2	△ 50.0
脳神経外科	2,167	4.2	1,870	3.7	297	15.9	5.9	5.1	0.8	15.7
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
計	52,174	100.0	50,373	100.0	1,801	3.6	142.9	137.6	5.3	3.9

※ 令和6年度の入院診療日数は365日である。(令和5年度は366日)

- ① 延入院患者数は52,174人で、前年度に比べ1,801人(3.6%)の増となっている。
- ② 一日平均入院患者数は142.9人で、前年度と比べ5.3人(3.9%)の増となっている。

診療科目別外来患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	令和6年度		令和5年度		差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	令和 6年度 (C)	令和 5年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率 (%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 科 循環器内科	29,623	37.4	30,714	37.8	△ 1,091	△ 3.6	121.9	126.4	△ 4.5	△ 3.6
外 科	6,336	8.0	6,314	7.8	22	0.3	26.1	26.0	0.1	0.4
整形外科	12,327	15.6	12,773	15.7	△ 446	△ 3.5	50.7	52.6	△ 1.9	△ 3.6
小 児 科	3,617	4.6	4,012	4.9	△ 395	△ 9.8	14.9	16.5	△ 1.6	△ 9.7
眼 科	4,316	5.5	4,573	5.6	△ 257	△ 5.6	17.8	18.8	△ 1.0	△ 5.3
皮 膚 科	3,653	4.6	4,304	5.3	△ 651	△ 15.1	15.0	17.7	△ 2.7	△ 15.3
泌 尿 器 科	5,175	6.5	4,720	5.8	455	9.6	21.3	19.4	1.9	9.8
婦 人 科	1,587	2.0	1,579	1.9	8	0.5	6.5	6.5	0.0	0.0
耳鼻いんこう科	6,778	8.6	6,893	8.5	△ 115	△ 1.7	27.9	28.4	△ 0.5	△ 1.8
歯科口腔外科	3,024	3.8	2,681	3.3	343	12.8	12.4	11.0	1.4	12.7
脳神経外科	2,450	3.1	2,431	3.0	19	0.8	10.1	10.0	0.1	1.0
放 射 線 科	214	0.3	214	0.3	0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0
麻 酔 科	3	0.0	20	0.0	△ 17	△ 85.0	0.0	0.1	△ 0.1	△ 100.0
計	79,103	100.0	81,228	100.0	△ 2,125	△ 2.6	325.5	334.3	△ 8.8	△ 2.6

※ 令和6年度の外来診療日数は243日である。(令和5年度は243日)

- ① 延外来患者数は79,103人で、前年度に比べ 2,125人(2.6%)の減となっている。
- ② 一日平均外来患者数は325.5人で、前年度と比べ 8.8人(2.6%)の減となっている。

(3) 科別診療収入比較表

科別の入院・外来診療収入は、次のとおりである。

入院診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	948,475	898,746	49,729	5.5	40,198	38,681	1,517
外 科	497,773	365,450	132,323	36.2	50,204	46,745	3,459
整 形 外 科	766,032	731,533	34,499	4.7	49,556	45,176	4,380
小 児 科	0	0	0	-	0	0	0
眼 科	33,076	24,266	8,810	36.3	99,327	84,257	15,070
皮 膚 科	0	0	0	-	0	0	0
泌 尿 器 科	13,161	10,179	2,982	29.3	53,500	47,789	5,711
婦 人 科	0	0	0	0.0	0	0	0
耳 鼻 い ん こ う 科	15,584	23,783	△ 8,199	△ 34.5	40,062	39,838	224
歯 科 口 腔 外 科	6,042	11,016	△ 4,974	△ 45.2	85,099	69,283	15,816
脳 神 経 外 科	83,550	67,734	15,816	23.4	38,556	36,221	2,335
放 射 線 科	0	0	0	-	0	0	0
麻 酔 科	0	0	0	-	0	0	0
計	2,363,693	2,132,707	230,986	10.8	45,304	42,338	2,966

① 入院の診療収入は2,363,693千円で、前年度に比べ230,986千円の増となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは、循環器内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科、脳神経外科で、減少したのは、内科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科である。

② 患者1人当たり診療収入は45,304円で、前年度に比べ2,966円の増となっており、すべての診療科目において、前年度に比べ増加している。

外来診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	394,880	407,974	△ 13,094	△ 3.2	13,330	13,283	47
外 科	128,816	132,759	△ 3,943	△ 3.0	20,331	21,026	△ 695
整 形 外 科	97,894	99,393	△ 1,499	△ 1.5	7,941	7,781	160
小 児 科	23,420	26,186	△ 2,766	△ 10.6	6,475	6,527	△ 52
眼 科	28,753	29,122	△ 369	△ 1.3	6,662	6,368	294
皮 膚 科	11,429	13,750	△ 2,321	△ 16.9	3,129	3,195	△ 66
泌 尿 器 科	40,874	35,260	5,614	15.9	7,898	7,470	428
婦 人 科	10,096	9,820	276	2.8	6,362	6,219	143
耳鼻いんこう科	26,079	25,878	201	0.8	3,848	3,754	94
歯科口腔外科	24,085	16,470	7,615	46.2	7,965	6,143	1,822
脳神経外科	23,757	25,247	△ 1,490	△ 5.9	9,697	10,385	△ 688
放 射 線 科	4,502	4,291	211	4.9	21,037	20,051	986
麻 酔 科	3	27	△ 24	△ 88.9	1,000	1,350	△ 350
計	814,588	826,177	△ 11,589	△ 1.4	10,298	10,171	127

- ① 外来の診療収入は814,588千円で、前年度に比べ11,589千円の減となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは、循環器内科、泌尿器科、歯科口腔外科などで、減少したのは内科、外科、整形外科、小児科、皮膚科、脳神経外科などである。
- ② 患者1人当たり診療収入は10,298円で、前年度に比べ127円の増となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは、内科、整形外科、眼科、泌尿器科、歯科口腔外科などで、減少したのは、外科、脳神経外科、麻酔科などである。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 242,755	△ 172,446	△ 70,309
減価償却費	400,115	334,049	66,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 659	477	△ 1,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,802	3,465	337
長期前受金戻入額	△ 28,591	△ 29,109	518
受取利息	△ 19	0	△ 19
支払利息	35,298	41,641	△ 6,343
固定資産除却費等	2,784	3,003	△ 219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	556	△ 1,827	2,383
未収金の増減額 (△は増加)	△ 60,483	116,797	△ 177,280
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	19,149	5,013	14,136
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,299	△ 255	2,554
小計	131,496	300,808	△ 169,312
利息の受取額	19	0	19
利息の支払額	△ 35,298	△ 41,641	6,343
計	96,217	259,167	△ 162,950
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 229,733	△ 209,650	△ 20,083
無形固定資産の取得による支出	△ 7,810	△ 259,155	251,345
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	360	300	60
補助金等による収入	2,254	2,500	△ 246
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 708	△ 8,732	8,024
計	△ 235,637	△ 474,738	239,101
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	150,000	△ 70,000	220,000
企業債による収入	239,700	494,000	△ 254,300
企業債の償還による支出	△ 576,727	△ 512,531	△ 64,196
他会計からの出資による収入	338,474	309,900	28,574
計	151,447	221,369	△ 69,922
4 資金増加額 (又は減少額)	12,027	5,798	6,229
5 資金期首残高	55,768	49,970	5,798
6 資金期末残高	67,795	55,768	12,027

8 経営分析

項目	内 容 / 算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均
総収支 比 (%)	収益性を見る代表的な指標で、経常収支に特別収支の要素を加えたもの。比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満である場合は損失が生じている。 $\frac{\text{病院事業収益 } 3,978,228,728\text{円}}{\text{病院事業費用 } 4,220,983,400\text{円}} \times 100$	94.2	95.5	100.9	95.7
経常収支 比 (%)	医業活動に、他会計補助金や利子負担等の医業外収支を加えた収益性を見る指標。 $\frac{\text{医業収益 } 3,419,142,326\text{円} + \text{医業外収益 } 559,086,402\text{円}}{\text{医業費用 } 4,040,682,606\text{円} + \text{医業外費用 } 180,300,794\text{円}} \times 100$	94.2	95.5	100.9	95.5
医業収支 比 (%)	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているか、医業活動の収益性を表す指標で、この比率が高いほど利益率が良いことを表す。 $\frac{\text{医業収益 } 3,419,142,326\text{円}}{\text{医業費用 } 4,040,682,606\text{円}} \times 100$	84.6	87.3	88.3	80.9
実質収支 比 (%)	経常収益から他会計繰入金を除いた場合の指標で、他会計繰入金に頼らなかった場合の経常収支を表す。 $\frac{\text{経常収益 } 3,978,228,728\text{円} - \text{他会計繰入金 } 615,528,000\text{円}}{\text{医業費用 } 4,040,682,606\text{円} + \text{医業外費用 } 180,300,794\text{円}} \times 100$	79.7	83.2	87.4	79.3
固定資産 回 転 率 (回)	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すもの。 $\frac{\text{医業収益 } 3,419,142,326\text{円}}{(\text{期首固定資産 } 5,209,244,882\text{円} + \text{期末固定資産 } 5,043,371,170\text{円}) / 2}$	0.67	0.62	0.63	0.85
企業債償還 元金対減価 償却費率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で、一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 576,726,508\text{円}}{\text{当年度減価償却費 } 400,114,723\text{円} - \text{長期前受金戻入 } 28,590,690\text{円}} \times 100$	155.2	168.1	166.1	160.6
流動比率 (%)	短期債務の返済能力を示すもので、100%以上であることが必要である。100%未満の場合は不良債務が発生していることとなる。 $\frac{\text{流動資産 } 620,541,483\text{円}}{\text{流動負債 (企業債除く) } 592,174,846\text{円}} \times 100$	104.8	131.1	134.7	234.8
流動資産 回 転 率 (回)	流動資産の経営活動における回転率を示し、この率が過大であるときは平均保有高が過少であり、過少であるときは平均保有高が過大であることを表す。 $\frac{\text{医業収益 } 3,419,142,326\text{円}}{(\text{期首流動資産 } 547,927,652\text{円} + \text{期末流動資産 } 620,541,483\text{円}) / 2}$	5.9	5.3	5.1	1.7

項目	内 容 / 算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。</p> $\frac{\text{資本合計} \quad \text{繰延収益}}{\text{負債・資本計}} \times 100$ <p>109,993,058円 + 388,850,355円 5,663,912,653円</p>	8.8	7.5	5.6	39.4
固定資産対 長期資本 比 率 (%)	<p>固定資産がどの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すもので、比率は100%以下、かつ、低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ <p>5,043,371,170円 1,049,219,728円 + △939,226,670円 3,978,905,929円 + 繰延収益 388,850,355円</p>	112.6	109.4	107.2	78.5
1日 平均患者数 (入院) (人)	<p>1日平均入院患者数を表す。1日平均患者数149人を目指していることから、更に患者確保に努める必要がある。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$ <p>52,174人 365日</p>	143	138	134	98
1日 平均患者数 (外来) (人)	<p>1日平均外来患者数を表す。1日平均患者数372人を目指す。各医療機関との連携を強化して患者紹介・逆紹介率の向上を図り患者確保に努める。</p> $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \times 100$ <p>79,103人 243日</p>	326	334	345	257
入院患者 1人1日当たり 診療収入 (円)	<p>患者1人1日当たりの診療収入（入院単価）を表す。単価は上昇傾向にある。</p> $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ <p>2,363,692,695円 52,174人</p>	45,304	42,338	42,351	35,439
外来患者 1人1日当たり 診療収入 (円)	<p>患者1人1日当たりの診療収入（外来単価）を表す。患者数が減少するなか、かかりつけ医機能の強化など収益向上に努めている。</p> $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ <p>814,587,764円 79,103人</p>	10,298	10,171	10,507	10,184
医師1人 1日当たり 診療収入 (円)	<p>医師1人1日当たりの診療収入（入院＋外来収益）を表す。</p> $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$ <p>2,363,692,695円 + 814,587,764円 8,515人</p>	373,257	351,495	362,750	324,446
看護部門1人 1日当たり 診療収入 (円)	<p>看護部門（看護師、准看護師）1人1日当たりの診療収入（入院＋外来収益）を表す。</p> $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延看護部門数}}$ <p>2,363,692,695円 + 814,587,764円 62,936人</p>	50,500	52,500	47,824	53,828

項目	内 容 / 算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均
患者1人1日 当たり薬品費 (円)	<p>患者1人1日当たりの薬品費を表す。令和6年度は、患者数の増加により、増となった。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{投薬薬品費} \quad + \quad \text{注射薬品費} \\ 26,830,142\text{円} \quad \quad 166,419,364\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{年延入院患者数} \quad + \quad \text{年延外来患者数} \\ 52,174\text{人} \quad \quad \quad 79,103\text{人} \end{array}}$	1,472	1,355	1,293	1,807
入院患者 1人1日当たり 給食材料費 (円)	<p>患者1人1日当たりの給食材料費を表す。全国平均値は材料費分を委託費に含んで支出している病院も含まれているため、比較は難しい。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{給食材料費} \\ 49,156,828\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{年延入院患者数} \\ 52,174\text{人} \end{array}}$	942	854	797	352
病床利用率 (一般病床) (%)	<p>一般病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し、対応する必要がある。令和6年度は、患者確保に努め、増加した。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{年延入院患者数} \\ 51,652\text{人} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{年延病床数} \\ 71,175\text{床} \end{array}} \times 100$	72.6	69.9	67.6	64.0
病床利用率 (全病床) (%)	<p>全病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し、対応する必要がある。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{年延入院患者数} \\ 52,174\text{人} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{年延病床数} \\ 72,635\text{床} \end{array}} \times 100$	71.8	69.2	67.3	64.7
患者100人 当たり検査 件数 (件)	<p>患者100人当たりの検査件数を表す。外来患者数の減少により、検査件数が減少したことから指標値は増加した。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{年延検査件数} \\ 476,695\text{件} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{年延入院患者数} \quad + \quad \text{年延外来患者数} \\ 52,174\text{人} \quad \quad \quad 79,103\text{人} \end{array}} \times 100$	363.1	355.9	358.2	370.2
患者100人 当たり放射線 件数 (件)	<p>患者100人当たりの放射線件数を表す。検査件数が減少したことから、指標値は増加した。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{年延放射線件数} \\ 52,332\text{件} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{年延入院患者数} \quad + \quad \text{年延外来患者数} \\ 52,174\text{人} \quad \quad \quad 79,103\text{人} \end{array}} \times 100$	39.9	38.1	40.3	18.9